

令和 2 年度

秋田市公営企業会計決算審査意見書

秋 田 市 監 査 委 員

令3監委第475号
令和3年8月20日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市監査委員 島 崎 正 実

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 菅 原 琢 哉

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度秋田市水道事業会計、同下水道事業会計および同農業集落排水事業会計の決算ならびにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間および場所	-----	1
3	審査の概要	-----	1
4	審査の結果	-----	1
	水道事業会計	-----	2
	下水道事業会計	-----	4
	農業集落排水事業会計	-----	6

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細

水道事業会計	-----	9
1 予算執行状況	-----	10
2 経営成績	-----	13
3 財政状態	-----	24
下水道事業会計	-----	31
1 予算執行状況	-----	32
2 経営成績	-----	35
3 財政状態	-----	46
農業集落排水事業会計	-----	53
1 予算執行状況	-----	54
2 経営成績	-----	57
3 財政状態	-----	70
参 考	-----	77

凡 例

- 1 文中および表中に用いる万円、千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中に用いる比率は、原則として小数第2位を四捨五入した。
- 3 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和2年度公営企業会計 決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度秋田市水道事業会計

令和2年度秋田市下水道事業会計

令和2年度秋田市農業集落排水事業会計

2 審査の期間および場所

令和3年6月14日から同年7月30日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の概要

- (1) 本事業年度における水道、下水道および農業集落排水の各事業会計の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法および関係諸法令ならびに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて審査した。
- (2) この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについて審査した。
- (3) この審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

- (1) 各事業の会計処理は、地方公営企業法および関係法令等に定められた会計原則ならびに手続に従ってなされており、かつ決算書類および附属書類は法令等で定める様式どおり作成されていた。
よって、財務諸表は、各事業の令和3年3月31日をもって終わる事業年度の経営成績および同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 決算計数は、正確であると認めた。
- (3) 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、概ね適正に執行されたものと認めた。
各事業会計の概況および意見は、次のとおりである。

水道事業会計

【業務実績】

令和2年度の給水状況は、前年度と比較して、給水世帯数が929世帯増の136,803世帯、給水人口が1,992人減の300,173人、普及率が同率の99.4%となっている。また、年間有収水量は14,983^m増の32,231,539^m、有収率は同率の91.2%となっている。

建設改良工事については、配水管整備事業として横森、寺内地区などにおいて施工延長25,607.8mの配水管布設工事、布設替工事および配水幹線整備工事を行ったほか、施設改良事業として大町・旭南ブロック測定局流量計設置工事などを実施している。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、給水収益の減などにより営業収益が7,682万円（1.2%）の減少、雑収益の減などにより営業外収益が1,174万円（1.8%）の減少となっている。これにより総収益は8,856万円（1.2%）減の70億1,856万円となっている。

一方、費用については、総係費の減などにより営業費用が1億6,511万円（2.8%）の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が2,659万円（7.7%）の減少、減損損失の減などにより特別損失が442万円（92.4%）の減少となっている。これにより総費用は1億9,612万円（3.1%）減の60億9,347万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して1億756万円（13.2%）増の9億2,509万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、現金・預金の増などにより流動資産が1億2,760万円（1.0%）増加したものの、ダム使用权の減などにより固定資産が2億1,261万円（0.3%）減少したことから、合計では8,502万円（0.1%）減少し751億8,057万円となっている。

負債については、企業債の減などにより固定負債が5億2,133万円（2.2%）減少したほか、未払金の減などにより流動負債が4億1,010万円（13.4%）減少したことなどから、合計では11億498万円（2.7%）減少し404億8,485万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが28億6,711万円の資金増加、投資活動によるものが23億4,577万円の資金減少、財務活動によるものが3億4,692万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比

較して1億7,442万円増加し123億8,325万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率がいずれも好転しており、全般的に良好な数値を保っている。

【意見】

収益は、前年度と比較して、営業収益の根幹をなす給水収益が減少したほか、営業外収益も減少したことから総収益は減少した。一方、費用は、営業費用、営業外費用および特別損失が減少したことから総費用は減少した。この結果、2年度損益は黒字となった。

今後、本市の給水人口の減少に伴い給水収益は減少する一方で、老朽施設の更新等による費用の増加が見込まれる中、将来にわたり良質で安定的な水道サービスを提供していくためには、料金収納率の向上など収益を確保する取組を継続するとともに、漏水調査等による有収率の向上や施設を給水人口に見合った適正な規模とすることなどにより費用を抑制していく必要がある。

こうしたことから、「第3期・県都『あきた』改革プラン^{※1}」や「秋田市上下水道事業基本計画^{※2}」に基づき、今後の給水人口を見据えた施設規模の適正化や、老朽施設の更新を計画的に実施し事業費を平準化するなどの取組を着実に実施されたい。

特に、事業手法が決定した仁井田浄水場の更新事業については、事業のさらなる具体的精査を進め、将来の水道事業における経営効率化に資するよう、水需要を適切に予測し施設規模の適正化を図られたい。また、当該事業は多額の費用が見込まれており、今後の水道事業会計の財政計画等に大きな影響を及ぼすため、本事業に係る費用等を見込んでいない「秋田市上下水道事業基本計画」の見直しを図る必要がある。

なお、地震などによる大規模災害に対応するため、引き続き施設および管路の耐震化や供給システムの強化などの災害対策を進めるとともに、給水収益等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から新たな発生の防止に努め、債権管理を適切に行いその縮減に努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は10頁から30頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

下水道事業会計

【業務実績】

令和2年度の普及状況は、前年度と比較して、処理区域内人口が1,161人減の286,261人、水洗化人口が450人減の257,711人となっている。また、下水道普及率は0.3ポイント上昇し94.1%、水洗化率も0.2ポイント上昇し90.0%となっている。

建設改良工事については、管渠建設事業として、浸水対策のため土崎、新屋地区などで雨水管の整備を、下浜地区などで污水管の面整備などを行い総延長4,996.6mの管渠を布設したほか、山王、手形地区などにおいて5,095.7mの老朽管の改築などを実施している。また、ポンプ場建設事業として、土崎汚水中継ポンプ場耐震補強工事や川口汚水中継ポンプ場污水ポンプ設備等更新詳細設計業務委託を実施したほか、処理場建設事業として、八橋下水道終末処理場中央監視制御設備工事などを実施している。特定環境保全公共下水道事業では、豊岩地区などに3,106.3mの污水管を布設している。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、下水道使用料の減などにより営業収益が1億1,160万円（1.6%）の減少、長期前受金戻入の増などにより営業外収益が4,947万円（1.5%）の増加、その他特別利益の減などにより特別利益が1,252万円（98.5%）の減少となっている。これにより総収益は7,465万円（0.7%）減の102億9,746万円となっている。

一方、費用については、流域下水道費の増などにより営業費用が8億3,163万円（10.2%）の増加、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が1億163万円（9.6%）の減少、固定資産売却損の増などにより特別損失が440万円（殆増）の増加となっている。これにより総費用は7億3,440万円（8.0%）増の99億2,934万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して8億905万円（68.7%）減の3億6,813万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、建設仮勘定の減などにより固定資産が14億7,479万円（0.9%）減少したほか、現金・預金の減などにより流動資産が2億6,553万円（4.7%）減少したことから、合計では17億4,032万円（1.0%）減少し1,686億4,073万円となっている。

負債については、未払金の増などにより流動負債が2,044万円（0.3%）増加したものの、企業債の減などにより固定負債が24億361万円（3.8%）減少した

ことなどから、合計では30億361万円（2.4%）減少し、1,222億4,547万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが37億1,202万円の資金増加、投資活動によるものが26億476万円の資金減少、財務活動によるものが15億7,125万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して4億6,399万円減少し42億2,305万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率がいずれも悪化している。

【意見】

収益は、前年度と比較して、営業外収益が増加したものの、営業収益の根幹をなす下水道使用料が減少したことなどにより総収益はわずかに減少した。

一方、費用は、営業外費用が減少したものの、流域下水道の維持管理負担金の値上げや、八橋下水道終末処理場での汚水処理を廃止し県の秋田臨海処理センターでの汚水処理に切替えたことなどに伴う営業費用の増加により、総費用は大幅に増加した。この結果、2年度損益は黒字となったものの、黒字額は前年度と比較して大幅に減少（68.7%）した。

今後、本市の水洗化人口の減少に伴い下水道使用料は減少する一方で、施設および管渠の老朽対策や耐震化に伴う費用の増加が見込まれていることから、使用料収納率や水洗化率の向上等により収益を確保するとともに、「秋田市上下水道事業基本計画^{※2}」および「秋田市公共施設等総合管理計画^{※3}」等に基づき、老朽施設や管渠の更新を計画的に実施し、費用の平準化を図る必要がある。

令和2年度の純利益の減少については、八橋・流域汚水処理機能統合の影響として「秋田市上下水道事業基本計画」の想定するところであるが、令和3年度以降も純利益は低位に推移する見込みとなっていることから、欠損が生じないよう留意されたい。

また、地震や豪雨による大規模災害に対応するため、引き続き施設および管渠の耐震化や浸水対策の推進などの災害対策を進められたい。

なお、下水道使用料等の未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな発生防止に努めるとともに債権管理を適切に行い、その縮減に努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は32頁から52頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

農業集落排水事業会計

【業務実績】

令和2年度の普及状況は、前年度と比較して処理区域内人口が332人減の9,156人、水洗化人口が297人減の8,796人となっている。また、普及率は0.1ポイント低下し3.0%、水洗化率は0.3ポイント上昇し96.1%となっている。

建設改良工事については、農業集落排水建設改良事業として雄和新波地内の老朽化したポンプ設備の更新工事を行ったほか、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠の移設工事などを実施している。また、特定地域生活排水処理施設建設事業として河辺大張野地区などにおいて2基の浄化槽を設置している。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、農業集落排水施設使用料の増などにより営業収益が10万円（0.1%）の増加、他会計補助金の増などにより営業外収益が909万円（1.5%）の増加、その他特別利益の減により特別利益が1,571万円（皆減）の減少となっている。これにより総収益は651万円（0.9%）減の7億3,253万円となっている。

一方、費用については、資産減耗費の増などにより営業費用が60万円（0.1%）の増加、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が481万円（7.0%）の減少となっている。これにより総費用は421万円（0.6%）減の7億1,396万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して230万円（11.0%）減の1,857万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた損益では赤字となり、純損失は、前年度と比較して2,518万円（11.8%）増の2億3,807万円となっている。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、構築物の減などにより固定資産が3億6,640万円（3.4%）減少したことなどから、合計では3億4,704万円（3.0%）減少し111億3,548万円となっている。

負債については、企業債の減などにより固定負債が2億9,266万円（10.0%）減少したほか、長期前受金の収益化などにより繰延収益が1億7,446万円（3.6%）減少したことなどから、合計では4億6,725万円（5.7%）減少し77億757万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが2億4,332万円の資金増加、投資活動によるものが4,300万円の資金減少、財務活動によるものが

1億9,067万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して965万円増加し6億1,492万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率がいずれも好転しており、全般的に良好な数値を保っている。

【意見】

収益は、前年度と比較して、営業収益の根幹をなす施設使用料がわずかに増加し、営業外収益も増加したものの、特別利益が皆減したことにより総収益は減少した。一方、費用は、営業費用が増加したものの、営業外費用が減少したことにより総費用は減少した。この結果、2年度損益は黒字となったものの、黒字の要因は営業外収益である一般会計からの繰入金である。

本事業は、事業の性質上汚水処理人口が少ないことに加え、本市の中でも人口減少率が大きいと予想されている市の郊外部を処理区域としていることから、将来的に処理水量の減少による使用料の減収が避けられない上、老朽化した施設の更新や維持管理に要する費用の増加が見込まれるため、今後の経営環境はさらに厳しさを増していくものと推測される。

また、本事業の汚水処理原価は下水道事業に比べ高額であるものの、施設使用料を下水道使用料と同水準にして利用者の負担軽減を図っているため、その不足する経費は一般会計が負担している。

こうした状況を踏まえ、今後の経営においては「秋田市上下水道事業基本計画^{※2}」等に基づき、処理施設の統合や公共下水道への接続を着実に実施するとともに、事業の効率化やコストの縮減を図り、一般会計の負担軽減に努められたい。

なお、施設使用料等の未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな発生の防止に努めるとともに、債権管理を適切に行いその縮減に努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は54頁から76頁までに述べるとおりである。

※計画の概要については、8頁を参照

【参考】

※1 第3期・県都『あきた』改革プラン（第7次秋田市行政改革大綱）

人口減少・少子高齢社会の進行に適応した持続可能な行財政運営の実現に向け、令和元年度から令和4年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革や成果指標を平成31年1月に定めたもの。

上下水道事業については、仁井田浄水場の更新に当たり官民連携手法の活用を検討することや、秋田県流域下水道への接続による単独公共下水道の廃止、農業集落排水処理施設の廃止などが改革項目に掲げられている。

※2 秋田市上下水道事業基本計画

安定した事業運営のもと、良質な上下水道サービスを提供できる機能を維持、継続するため、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とする経営の基本方針を平成29年3月に定めたもの。

仁井田浄水場の更新などによる安全な水道水の供給、水道管路の耐震化や下水道管路の改築などによる災害に強い上下水道の構築、施設の統廃合による事業運営の効率化などが定められている。

※3 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来負担の軽減を図るため、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とする公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定めたもの。

上下水道事業については、事業計画の策定による施設の維持、民間委託の検討などによる経営の効率化、災害時のライフラインの維持、管路の長寿命化や施設の統廃合などが今後の方向性として定められている。

令和 2 年度

水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収入	7,689,809,000	7,579,905,000	7,649,732,402	—	69,827,402	100.9
収益的 支出	7,178,370,000	6,803,396,000	6,518,542,318	25,419,000	△259,434,682	95.8
差 引	511,439,000	776,509,000	1,131,190,084	△25,419,000	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.9%（前年度100.5%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は95.8%（前年度95.8%）で、不用額は259,435千円となっている。翌年度繰越額25,419千円は、配水管整備事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,131,190千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収入	1,608,723,000	1,577,984,000	1,555,194,395	27,761,000	4,971,395	98.6
資本的 支出	4,384,210,000	4,189,931,000	4,076,681,919	54,653,000	△58,596,081	97.3
差 引	△2,775,487,000	△2,611,947,000	△2,521,487,524	△26,892,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は98.6%（前年度94.7%）で、翌年度繰越額27,761千円は、負担金及び寄附金である。

資本的支出の対予算現額執行率は97.3%（前年度92.7%）で、不用額は58,596千円となっている。翌年度繰越額54,653千円は、配水管整備事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,521,488千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197,047千円、減債積立金408,525千円および過年度分損益勘定留保資金1,915,915千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
28	7,731,967,000	7,739,639,453	7,080,163,686	100.0	100.0	100.0	91.6	91.5
29	7,623,283,000	7,660,087,332	6,978,730,649	98.6	99.0	98.6	91.5	91.1
30	7,657,588,000	7,636,468,959	6,955,293,355	99.0	98.7	98.2	90.8	91.1
元	7,625,926,000	7,661,346,220	6,920,463,061	98.6	99.0	97.7	90.7	90.3
2	7,579,905,000	7,649,732,402	6,933,382,625	98.0	98.8	97.9	91.5	90.6
前年度 対比	△46,021,000	△11,613,818	12,919,564	(△0.6)	(△0.2)	(0.2)	—	—

平成28年度に比較すると、予算現額2.0%、調定額1.2%、収入額2.1%の減、また、前年度対比では予算現額0.6%、調定額0.2%の減、収入額0.2%の増となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は90.6%（前年度90.3%）で、未収額は716,350千円（前年度740,883千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
28	6,531,271,000	6,248,575,605	—	282,695,395	100.0	100.0	95.7	4.3
29	6,512,400,000	6,208,574,397	33,894,000	269,931,603	99.7	99.4	95.3	4.1
30	6,783,451,000	6,542,147,024	16,649,000	224,654,976	103.9	104.7	96.4	3.3
元	6,932,102,000	6,639,456,041	—	292,645,959	106.1	106.3	95.8	4.2
2	6,803,396,000	6,518,542,318	25,419,000	259,434,682	104.2	104.3	95.8	3.8
前年度 対比	△128,706,000	△120,913,723	25,419,000	△33,211,277	(△1.9)	(△1.8)	—	—

平成28年度に比較すると、予算現額4.2%、決算額4.3%の増となっている。

決算額の前年度対比では、総係費の減などにより、1.8%の減（前年度1.5%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第11条他会計からの補助金および第13条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	1,044,100,000	1,036,600,000	△7,500,000	地方公共団体 金融機構 1,036,600,000
一 時 借 入 金	500,000,000	—	△500,000,000	
職 員 給 与 費	974,744,000	946,135,967	△28,608,033	
交 際 費	50,000	7,000	△43,000	
他会計からの 補 助 金	22,470,000	22,470,000	0	
たな卸資産 購 入 限 度 額	160,000,000	99,912,983	△60,087,017	

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,373,900,760	営業費用 5,773,123,271	営業損益 600,777,489
営業外収益 644,655,581	営業外費用 319,982,707	営業外損益 324,672,874
特別利益 —	特別損失 363,747	特別損益 △363,747
総収益 7,018,556,341	総費用 6,093,469,725	純損益 925,086,616

総収益は7,018,556千円（前年度7,107,112千円）で、前年度に比較して88,556千円（1.2%）減少している。

総費用は6,093,470千円（前年度6,289,587千円）で、前年度に比較して196,117千円（3.1%）減少している。

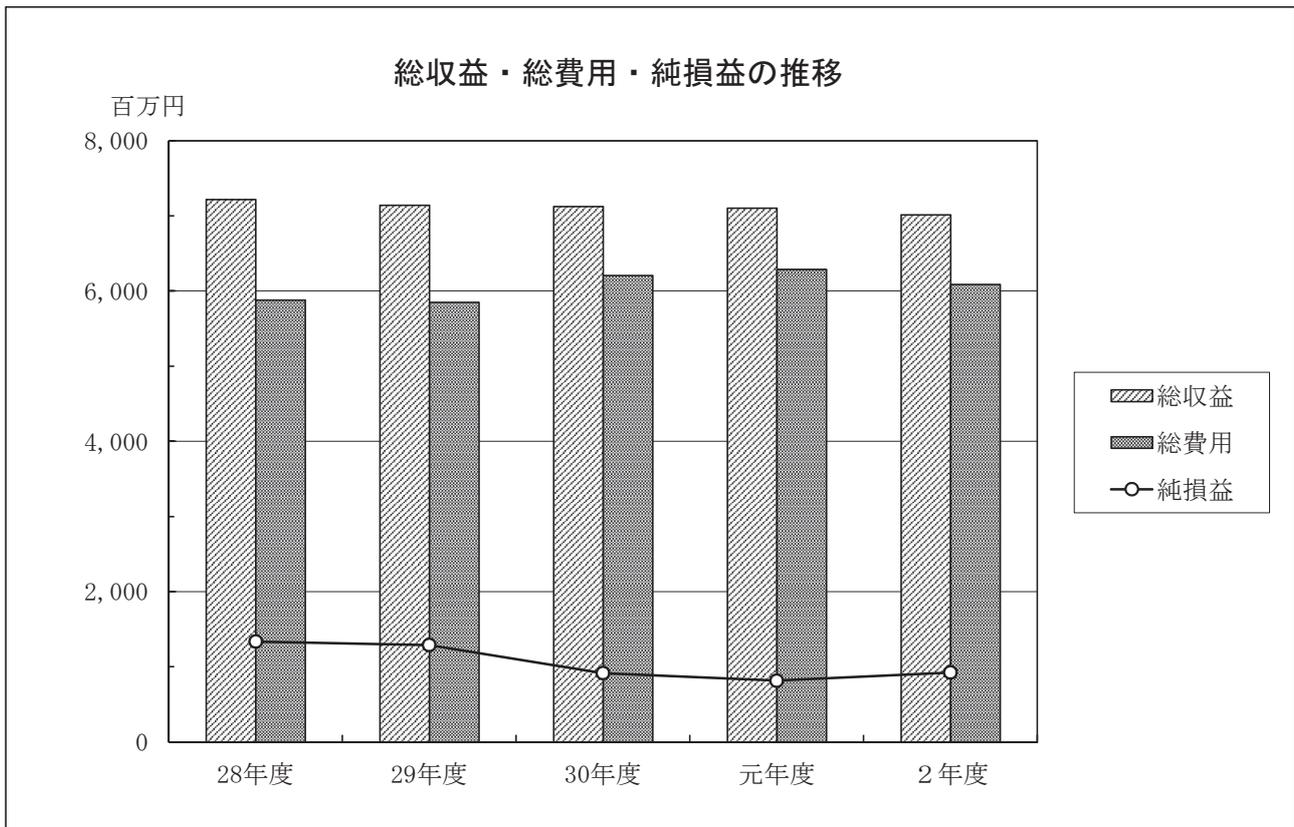
この結果、純損益は925,086千円の純利益（前年度817,525千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が107,561千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
28	7,221,595,117	5,883,018,574	1,338,576,543
29	7,146,275,760	5,855,046,950	1,291,228,810
30	7,126,969,429	6,209,506,108	917,463,321
元	7,107,112,145	6,289,586,646	817,525,499
2	7,018,556,341	6,093,469,725	925,086,616



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,373,900,760	6,450,719,388	△76,818,628	△1.2
給 水 収 益	6,079,234,815	6,130,011,723	△50,776,908	△0.8
受 託 工 事 収 益	82,205,924	122,010,707	△39,804,783	△32.6
そ の 他 営 業 収 益	212,460,021	198,696,958	13,763,063	6.9
営 業 費 用	5,773,123,271	5,938,230,334	△165,107,063	△2.8
原 水 及 び 浄 水 費	912,353,379	1,015,346,921	△102,993,542	△10.1
配 水 費	947,981,875	907,603,394	40,378,481	4.4
給 水 費	422,036,510	384,150,375	37,886,135	9.9
受 託 工 事 費	102,339,756	148,196,717	△45,856,961	△30.9
業 務 費	445,256,033	445,008,018	248,015	0.1
総 係 費	357,011,368	471,186,858	△114,175,490	△24.2
減 価 償 却 費	2,523,516,502	2,500,696,229	22,820,273	0.9
資 産 減 耗 費	62,627,848	66,041,822	△3,413,974	△5.2
営 業 損 益	600,777,489	512,489,054	88,288,435	—

営業収益は76,819千円（1.2%）減少しており、項目別にみると、給水収益50,777千円（0.8%）、受託工事収益39,805千円（32.6%）の減、その他営業収益が13,763千円（6.9%）の増となっている。

営業費用は165,107千円（2.8%）減少しており、項目別にみると、総係費114,175千円（24.2%）、原水及び浄水費102,994千円（10.1%）、受託工事費45,857千円（30.9%）などの減、配水費40,378千円（4.4%）、給水費37,886千円（9.9%）などの増となっている。

この結果、営業損益は600,777千円の利益となっており、前年度に比較して利益が88,288千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	644,655,581	656,392,757	△11,737,176	△1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	683,555	836,548	△152,993	△18.3
他 会 計 補 助 金	22,470,000	26,502,000	△4,032,000	△15.2
長 期 前 受 金 戻 入	577,828,862	581,002,981	△3,174,119	△0.5
雑 収 益	43,673,164	48,051,228	△4,378,064	△9.1
営 業 外 費 用	319,982,707	346,567,923	△26,585,216	△7.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	318,679,640	345,193,607	△26,513,967	△7.7
雑 支 出	1,303,067	1,374,316	△71,249	△5.2
営 業 外 損 益	324,672,874	309,824,834	14,848,040	—

営業外収益は11,737千円（1.8%）減少しており、項目別にみると、雑収益4,378千円（9.1%）、他会計補助金4,032千円（15.2%）、長期前受金戻入3,174千円（0.5%）、受取利息及び配当金153千円（18.3%）の減となっている。

営業外費用は26,585千円（7.7%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費26,514千円（7.7%）、消費税および地方消費税計算に伴う雑支出71千円（5.2%）の減となっている。

この結果、営業外損益は324,673千円の利益となっており、前年度に比較して利益が14,848千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	—	—	0	—
特 別 損 失	363,747	4,788,389	△4,424,642	△92.4
固 定 資 産 売 却 損	340,550	666,500	△325,950	△48.9
減 損 損 失	—	4,064,059	△4,064,059	皆減
過年度損益修正損	23,197	57,830	△34,633	△59.9
特 別 損 益	△363,747	△4,788,389	4,424,642	—

特別損失は4,425千円（92.4%）減少しており、項目別にみると、減損損失4,064千円（皆減）、固定資産売却損326千円（48.9%）、過年度損益修正損35千円（59.9%）の減となっている。

この結果、特別損益は364千円の損失となっており、前年度に比較して損失が4,425千円減少している。

エ 給水収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

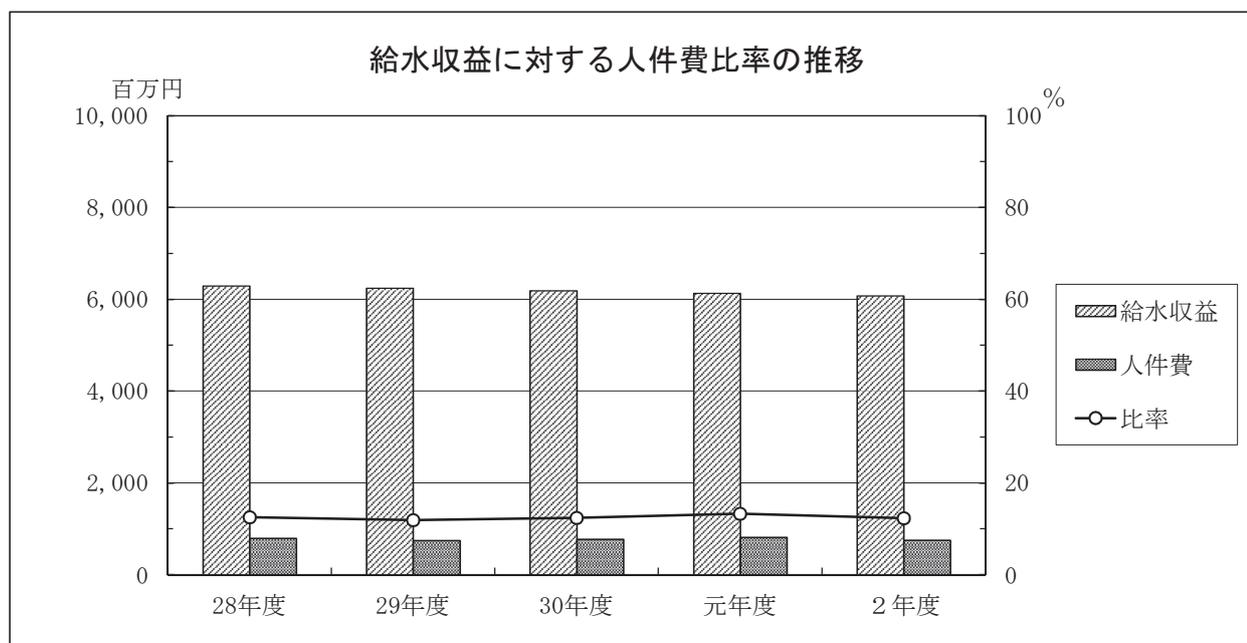
単位 円、%

年 度	給 水 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
28	6,293,646,115	788,019,612	12.5
29	6,240,768,028	740,409,729	11.9
30	6,184,726,498	768,131,024	12.4
元	6,130,011,723	812,391,402	13.3
2	6,079,234,815	750,242,029	12.3

注 人件費は受託工事費の人件費を除いたもので、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して62,149千円（7.7%）減少しており、項目別にみると、退職給付費17,462千円（17.2%）、手当等17,254千円（11.1%）、給料10,375千円（2.8%）、法定福利費6,900千円（6.1%）などの減、厚生費271千円（16.3%）の増となっている。

この結果、給水収益に対する人件費の比率は12.3%となり、前年度に比較すると1.0ポイント低下している。



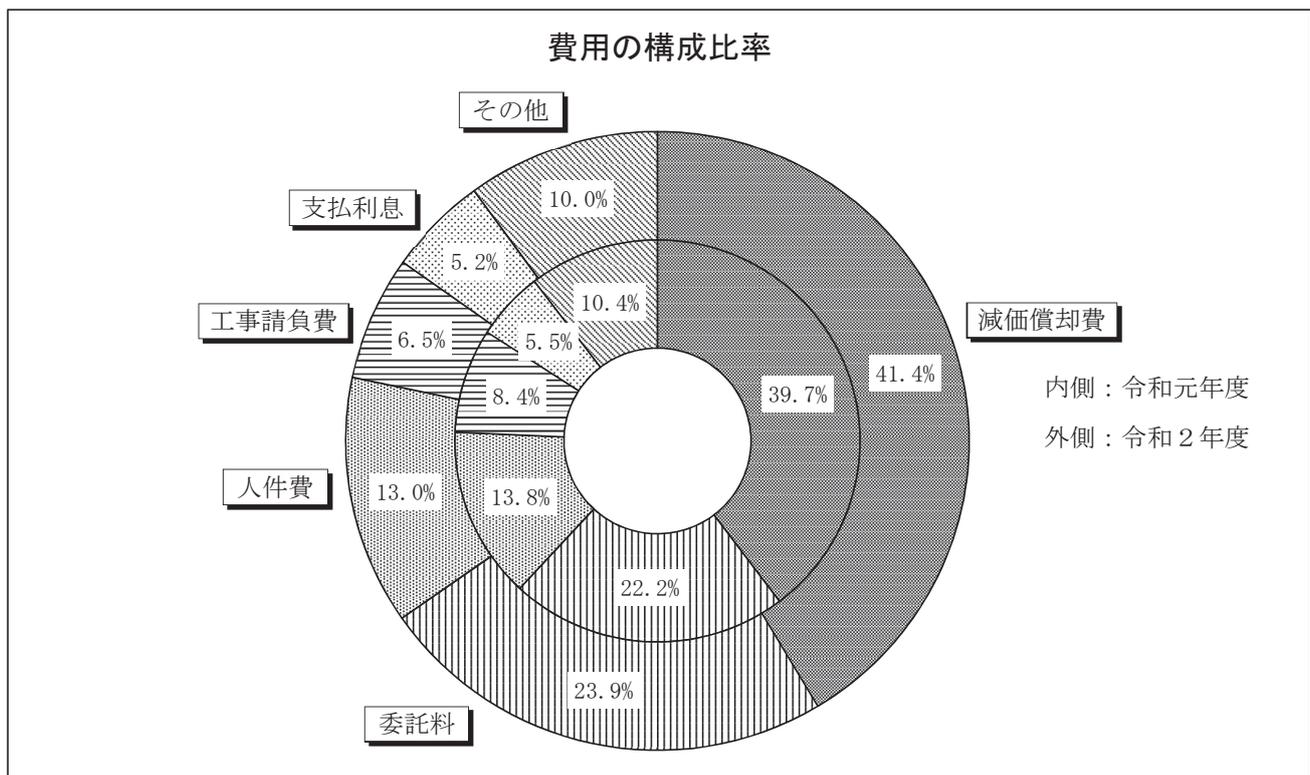
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	2,523,516,502	41.4	2,500,696,229	39.7	22,820,273	1.7
委 託 料	1,457,911,023	23.9	1,394,443,468	22.2	63,467,555	1.7
人 件 費	793,073,402	13.0	867,728,722	13.8	△74,655,320	△0.8
工 事 請 負 費	392,050,000	6.5	526,147,400	8.4	△134,097,400	△1.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	318,679,640	5.2	345,193,607	5.5	△26,513,967	△0.3
そ の 他 の 経 費	608,239,158	10.0	655,377,220	10.4	△47,138,062	△0.4
計	6,093,469,725	100.0	6,289,586,646	100.0	△196,116,921	—

注 人件費は受託工事費の人件費を含み、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、工事請負費1.9ポイント、人件費0.8ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.3ポイントなどの低下、委託料1.7ポイントなどの上昇となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および施設などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	30年度 A	元年度 B	2年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					元年度	2年度
行政区域内現在人口 a (人)	305,944	304,026	302,005	99.3	99.4	98.7
計画給水人口 b (人)	319,100	319,100	319,100	100.0	100.0	100.0
現在給水人口 c (人)	304,077	302,165	300,173	99.3	99.4	98.7
行政区域内現在人口 に対する普及率 c/a (%)	99.4	99.4	99.4	—	—	—
計画給水人口に 対する普及率 c/b (%)	95.3	94.7	94.1	—	—	—
送配水管総延長 d (m)	1,971,129	1,975,060	1,976,074	100.1	100.2	100.3
年間総配水量 e (m ³)	35,342,269	35,329,597	35,325,396	100.0	100.0	100.0
送配水管使用効率 e/d(m ³ /m)	17.93	17.89	17.88	—	—	—

注 すう勢比率は平成30年度を基準とする。

行政区域内現在人口は国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳の異動状況等を基に推計した人口であり、各欄に掲げる年度の翌年度の4月1日現在の数値である。

前年度に比較すると、現在給水人口は1,992人減少したものの、行政区域内現在人口に対する普及率は同率の99.4%となっている。

送配水管総延長は1,014m (0.1%) 伸び、年間総配水量は4,201m³ (0.0%) 減少している。これにより、送配水管1m当たりの使用効率は0.01ポイント低下している。

イ 水道施設の配水状況について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
配水能力 A (m ³ /日)	197,137	197,137	197,137	197,137	197,137
一日平均配水量 B (m ³ /日)	(112,162) 98,211	(112,849) 97,691	(109,353) 96,828	(107,954) 96,529	(106,305) 96,782
施設利用率 B/A (%)	(56.9) 49.8	(57.2) 49.6	(55.5) 49.1	(54.8) 49.0	(53.9) 49.1

注 () 内の数字は年間最高値である。

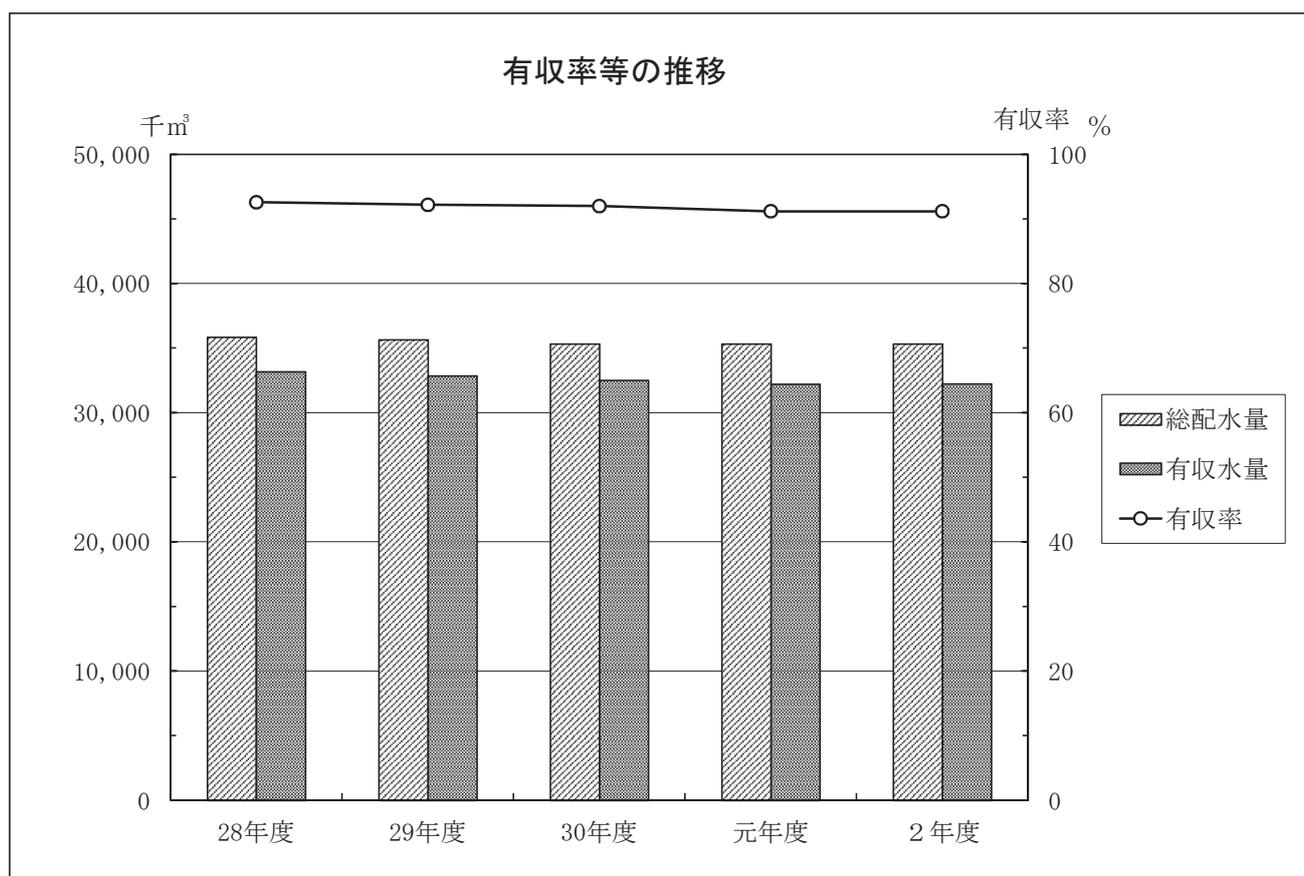
施設利用率は、一日平均49.1% (前年度49.0%)、年間最高値は53.9% (前年度54.8%) となっている。

ウ 総配水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総配水量 A (m ³)	35,846,975	35,657,158	35,342,269	35,329,597	35,325,396
有収水量 B (m ³)	33,180,741	32,866,905	32,502,978	32,216,556	32,231,539
有収率 B/A(%)	92.6	92.2	92.0	91.2	91.2

注 有収水量とは、総配水量のうち水道料金として算定された水量である。

前年度に比較すると、総配水量は4,201 m³ (0.0%) 減少し、有収水量は14,983 m³ (0.0%) 増加している。これにより、有収率は前年度と同率の91.2%となっている。



エ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度
有収水量 1 m ³ 当 たり 単 価	営 業 費 用 (円)	158.25	161.69	158.01
	営 業 外 費 用 (円)	11.34	10.76	9.93
	計 (円) (すう勢比率)	169.59 (100.0%)	172.45 (101.7%)	167.94 (99.0%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 販 売 価 格 (円) (すう勢比率)		190.28 (100.0%)	190.28 (100.0%)	188.61 (99.1%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 販 売 利 益 (円)		20.69	17.83	20.67
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)		12.2	10.3	12.3
総配水量 1 m ³ 当 たり 総 原 価 (円)		155.99	157.39	153.24

注1 営業費用は受託工事費と長期前受金戻入を除いた額である。

2 有収水量 1 m³ 当 たり 販 売 価 格 = 給 水 収 益 / 有 収 水 量

3 総配水量 1 m³ 当 たり 総 原 価 = (事 業 費 用 - 受 託 工 事 費 - 長 期 前 受 金 戻 入) / 総 配 水 量

有収水量 1 m³ 当 たり の 単 価 を 前 年 度 に 比 較 す る と、 4 円 51 銭 (2. 6 %) 低 下 し、 1 6 7 円 9 4 銭 とな っ て い る。 一 方、 有 収 水 量 1 m³ 当 たり の 販 売 価 格 は 1 円 6 7 銭 (0. 9 %) 低 下 し、 1 8 8 円 6 1 銭 とな っ て お り、 差 引 き 2 0 円 6 7 銭 の 利 益 とな っ て い る。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	1.8	1.7	1.2	1.1	1.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	122.8	122.1	114.8	113.0	115.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 営業収支比率	122.7	120.8	111.2	109.3	110.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
4 利子負担率	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

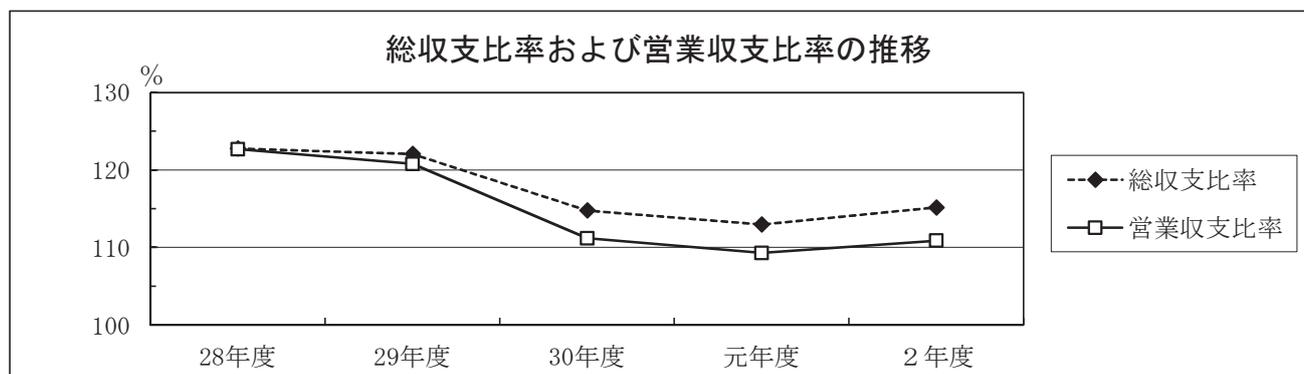
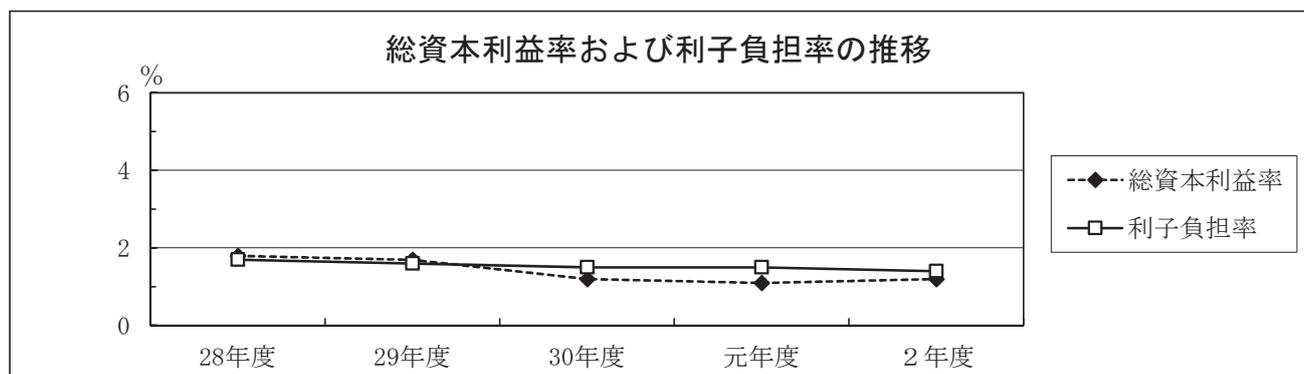
注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金
 ＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	30年度 A	元年度 B	2年度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					30年度	元年度	2年度
固 定 資 産	62,110,096	62,051,795	61,839,182	99.7	82.9	82.4	82.3
有形固定資産	(59,950,351)	(60,008,830)	(59,912,998)	(99.8)	(80.0)	(79.7)	(79.7)
無形固定資産	(2,154,945)	(2,038,165)	(1,921,384)	(94.3)	(2.9)	(2.7)	(2.6)
投 資 その他の資産	(4,800)	(4,800)	(4,800)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
流 動 資 産	12,837,243	13,213,793	13,341,391	101.0	17.1	17.6	17.7
資 産 計	74,947,339	75,265,588	75,180,573	99.9	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	24,764,175	24,204,963	23,683,633	97.8	33.0	32.2	31.5
流 動 負 債	2,989,358	3,051,623	2,641,520	86.6	4.0	4.0	3.5
繰 延 収 益	14,460,598	14,333,247	14,159,701	98.8	19.3	19.0	18.8
資 本 金	21,422,966	22,185,541	22,738,413	102.5	28.6	29.5	30.3
剰 余 金	11,310,242	11,490,214	11,957,306	104.1	15.1	15.3	15.9
資本剰余金	(7,668,117)	(7,675,792)	(7,676,260)	(100.0)	(10.2)	(10.2)	(10.2)
利益剰余金	(3,642,125)	(3,814,422)	(4,281,046)	(112.2)	(4.9)	(5.1)	(5.7)
負債・資本計	74,947,339	75,265,588	75,180,573	99.9	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して212,613千円（0.3%）減少し、構成比率は82.3%となっている。その内訳は、ダム使用权108,021千円（5.5%）、建物93,370千円（5.2%）、機械及び装置38,251千円（1.7%）などの減、構築物20,359千円（0.0%）、建設仮勘定15,982千円（7.0%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して127,598千円（1.0%）増加し、構成比率は17.7%となっている。その内訳は、現金・預金174,420千円（1.4%）、前払金4,797千円（100.1%）、貯蔵品4,475千円（6.3%）などの増、貸倒引当金控除後の未収金56,095千円（6.0%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して521,330千円（2.2%）減少し、構成比率は31.5%となっている。その内訳は、企業債422,282千円（1.9%）、退職給付引当金89,264千円（7.5%）、リース債務9,784千円（15.8%）の減である。

流動負債は前年度に比較して410,103千円（13.4%）減少し、構成比率は3.5%となっている。その内訳は、未払金390,947千円（30.8%）、企業債19,047千円（1.3%）、賞与引当金2,118千円（3.4%）などの減、預り金2,251千円（1.2%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して173,545千円（1.2%）減少し、構成比率は18.8%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して552,872千円（2.5%）増加し、構成比率は30.3%となっている。

剰余金は前年度に比較して467,091千円（4.1%）増加し、構成比率は15.9%となっている。その内訳は、建設改良積立金409,000千円（16.1%）、当年度未処分利益剰余金57,623千円（4.5%）、受贈財産評価額468千円（0.0%）の増である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 A	1,431,956	1,445,863	1,431,611	1,443,270	1,505,930
減価償却費 B	2,409,761	2,436,484	2,469,525	2,500,696	2,523,517
長期前受金戻入 C	578,582	575,867	572,069	581,003	577,829
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	78.2	77.7	75.4	75.2	77.4
企業債借入額	938,000	1,010,700	1,083,400	971,000	1,064,600
企業債未償還期末残高	24,737,774	24,302,611	23,954,400	23,482,131	23,040,801

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ62,660千円増の1,505,930千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は77.4%となっている。また、本年度の企業債借入額は1,064,600千円であり、その結果、未償還残高は23,040,801千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	22.8	23.2	23.1	23.5	24.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	6.7	6.3	5.9	5.6	5.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	29.4	29.4	29.1	29.1	30.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝給水収益

比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	88.2	86.9	86.3	85.9	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	379.0	391.0	429.4	433.0	505.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	376.7	386.9	426.2	430.5	501.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	348.5	358.6	395.0	400.1	468.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 料金収納率	93.5	93.2	93.3	93.2	93.1	$\frac{\text{料金納入額}}{\text{料金調定額}} \times 100$

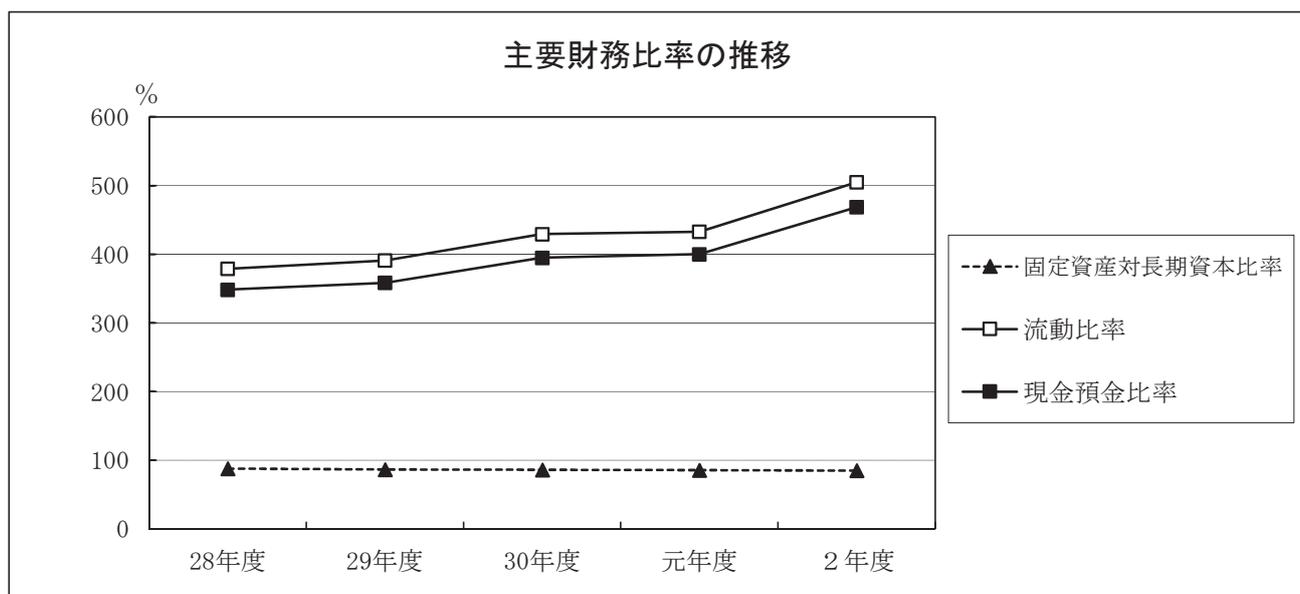
注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

2 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

5 料金収納率は、1年間の水道料金総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	925,086,616	817,525,499	107,561,117
減価償却費	2,523,516,502	2,500,696,229	22,820,273
減損損失	—	4,064,059	△4,064,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89,263,845	△14,710,355	△74,553,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,070,635	△1,019,938	2,090,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,601,450	1,314,964	△4,916,414
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△768,727	342,778	△1,111,505
長期前受金戻入額	△577,828,862	△581,002,981	3,174,119
受取利息及び受取配当金	△683,555	△836,548	152,993
支払利息	318,679,640	345,193,607	△26,513,967
有形固定資産除却損	62,627,848	66,041,822	△3,413,974
有形固定資産売却損益 (△は益)	340,550	666,500	△325,950
未収金の増減額 (△は増加)	18,837,477	△22,574,790	41,412,267
未払金の増減額 (△は減少)	14,118,123	△102,058,026	116,176,149
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△4,475,489	1,048,206	△5,523,695
前払金の増減額 (△は増加)	△4,796,900	19,710,000	△24,506,900
預り金の増減額 (△は減少)	2,251,284	10,978,362	△8,727,078
小計	3,185,109,847	3,045,379,388	139,730,459
利息及び配当金の受取額	683,555	836,548	△152,993
利息の支払額	△318,679,640	△345,193,607	26,513,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,867,113,762	2,701,022,329	166,091,433
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,749,836,403	△2,334,627,870	△415,208,533
有形固定資産の売却による収入	186,000	56,000	130,000
国庫補助金等による収入	85,720,000	139,160,000	△53,440,000
国庫補助金返還による支出	△8,802,046	△10,554,391	1,752,345
負担金等による収入	326,959,795	261,386,385	65,573,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,772,654	△1,944,579,876	△401,192,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,064,600,000	971,000,000	93,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,505,929,688	△1,443,269,831	△62,659,857
他会計からの出資による収入	94,409,000	117,346,000	△22,937,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,920,688	△354,923,831	8,003,143
資金増加額	174,420,420	401,518,622	△227,098,202
資金期首残高	12,208,831,017	11,807,312,395	401,518,622
資金期末残高	12,383,251,437	12,208,831,017	174,420,420

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,867,114千円の資金増加で、前年度に比較して166,091千円の増加となっている。内訳は、当年度純利益925,086千円や減価償却費2,523,517千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,345,773千円の資金減少で、前年度に比較して401,193千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出2,749,836千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは346,921千円の資金減少で、前年度に比較して8,003千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1,505,930千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して174,420千円増加し、12,383,251千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	27年度まで	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	計
給 水 収 益	30,169,190	3,164,741	5,400,448	4,836,449	13,119,433	458,306,248	514,996,509
受託工事収益	—	—	—	38,961	—	2,480,000	2,518,961
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—	232,401,000	232,401,000
雑 収 益	—	—	—	—	—	23,162,529	23,162,529
補 助 金	—	—	—	—	—	103,631,000	103,631,000
負 担 金 及 び 寄 附 金	—	—	—	—	—	16,931,000	16,931,000
その他未収金	—	—	—	—	—	25,021,225	25,021,225
計	30,169,190	3,164,741	5,400,448	4,875,410	13,119,433	861,933,002	918,662,224
令和3年5月 末日までの 入 金 高	89,090	21,159	189,407	94,462	1,219,042	825,871,547	827,484,707
令和3年5月 末 日 残 高	30,080,100	3,143,582	5,211,041	4,780,948	11,900,391	36,061,455	91,177,517

本年度末の未収額は918,662千円で、令和3年5月末日までに827,485千円（90.1%）が収入済みとなり、5月末日現在の未収額は91,178千円（前年度92,376千円）となっている。

令和 2 年度

下水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	11,002,070,000	10,717,657,000	10,783,449,155	3,712,000	69,504,155	100.6
収益的 支 出	10,561,045,000	10,446,694,000	10,183,893,585	58,184,800	△204,615,615	97.5
差 引	441,025,000	270,963,000	599,555,570	△54,472,800	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.6%（前年度100.2%）で、翌年度繰越額3,712千円は、補助金である。

収益的支出の対予算現額執行率は97.5%（前年度98.1%）で、不用額は204,616千円となっている。翌年度繰越額58,185千円は、旧御野場浄化センター解体工事の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は599,556千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	5,121,242,000	7,623,715,000	5,546,677,480	2,006,846,000	△70,191,520	72.8
資本的 支 出	9,525,972,000	12,399,439,000	9,988,708,039	2,375,534,000	△35,196,961	80.6
差 引	△4,404,730,000	△4,775,724,000	△4,442,030,559	△368,688,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は72.8%（前年度70.4%）で、翌年度繰越額2,006,846千円の内訳は、企業債1,370,300千円、補助金634,159千円、負担金2,387千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は80.6%（前年度78.3%）で、不用額は35,197千円となっている。翌年度繰越額2,375,534千円は、管渠建設事業や流域下水道事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および第2項ただし書の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,442,031千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額231,430千円、減債積立金1,177,180千円、過年度分損益勘定留保資金1,834,007千円および当年度分損益勘定留保資金1,199,413千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
28	10,869,196,000	10,869,753,215	10,327,651,072	100.0	100.0	100.0	95.0	95.0
29	10,816,816,000	10,835,366,692	10,300,055,185	99.5	99.7	99.7	95.2	95.1
30	10,893,071,000	10,849,034,572	10,326,059,606	100.2	99.8	100.0	94.8	95.2
元	10,779,083,000	10,802,320,909	10,250,184,839	99.2	99.4	99.2	95.1	94.9
2	10,717,657,000	10,783,449,155	10,242,236,483	98.6	99.2	99.2	95.6	95.0
前年度 対比	△61,426,000	△18,871,754	△7,948,356	(△0.6)	(△0.2)	(△0.1)	—	—

平成28年度に比較すると、予算現額1.4%、調定額0.8%、収入額0.8%の減、また、前年度対比では予算現額0.6%、調定額0.2%、収入額0.1%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は95.0%（前年度94.9%）で、未収額は541,213千円（前年度552,136千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
28	9,945,736,000	9,766,860,343	—	178,875,657	100.0	100.0	98.2	1.8
29	9,760,039,000	9,515,236,397	—	244,802,603	98.1	97.4	97.5	2.5
30	9,846,277,000	9,614,482,374	—	231,794,626	99.0	98.4	97.6	2.4
元	9,570,933,000	9,393,208,249	8,400,000	169,324,751	96.2	96.2	98.1	1.8
2	10,446,694,000	10,183,893,585	58,184,800	204,615,615	105.0	104.3	97.5	2.0
前年度 対比	875,761,000	790,685,336	49,784,800	35,290,864	(9.2)	(8.4)	—	—

平成28年度に比較すると、予算現額5.0%、決算額4.3%の増となっている。

決算額の前年度対比では、流域下水道費や資産減耗費の増などにより、8.4%の増（前年度2.3%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費および第11条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	3,103,800,000	1,774,600,000	△1,329,200,000	地方公共団体 金 融 機 構 971,000,000
				秋 田 銀 行 700,000,000
				北 都 銀 行 103,600,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	—	△2,000,000,000	
職 員 給 与 費	564,858,000	557,303,863	△7,554,137	
他会計からの 補 助 金	1,211,511,000	1,211,511,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差1,329,200千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,326,600千円、不用額2,600千円である。

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,953,879,807	営業費用 8,963,919,866	営業損益 △2,010,040,059
営業外収益 3,343,388,411	営業外費用 960,711,044	営業外損益 2,382,677,367
特別利益 195,155	特別損失 4,706,871	特別損益 △4,511,716
総収益 10,297,463,373	総費用 9,929,337,781	純損益 368,125,592

総収益は、10,297,463千円（前年度10,372,116千円）で、前年度に比較して74,652千円（0.7%）減少している。

総費用は、9,929,338千円（前年度9,194,936千円）で、前年度に比較して734,402千円（8.0%）増加している。

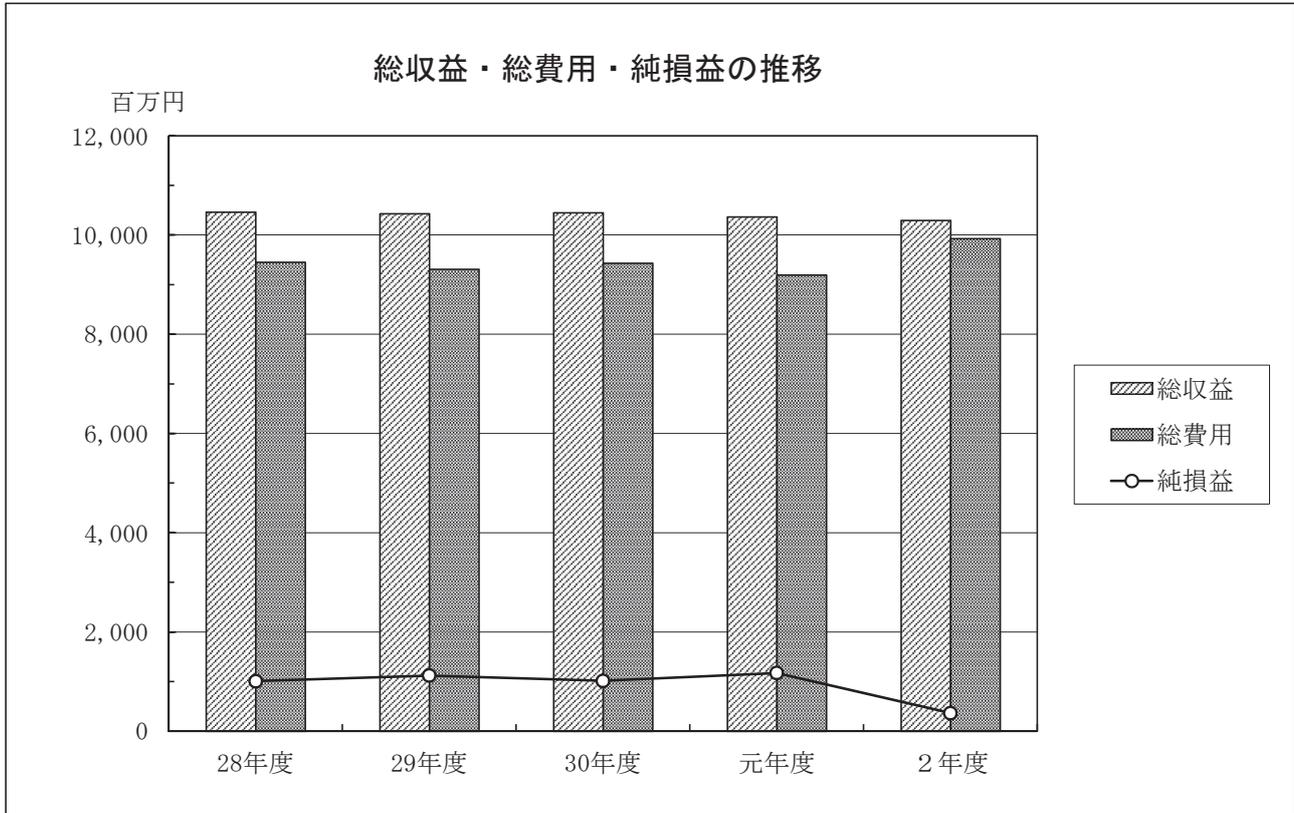
この結果、純損益は368,125千円の純利益（前年度1,177,180千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が809,054千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
28	10,467,496,183	9,457,584,929	1,009,911,254
29	10,435,877,834	9,313,075,532	1,122,802,302
30	10,451,922,614	9,433,612,915	1,018,309,699
元	10,372,115,636	9,194,935,636	1,177,180,000
2	10,297,463,373	9,929,337,781	368,125,592



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,953,879,807	7,065,481,780	△111,601,973	△1.6
下水道使用料	4,862,392,707	4,953,682,780	△91,290,073	△1.8
他会計負担金	2,091,288,000	2,110,914,000	△19,626,000	△0.9
その他営業収益	199,100	885,000	△685,900	△77.5
営 業 費 用	8,963,919,866	8,132,290,018	831,629,848	10.2
管 渠 費	386,951,315	364,384,892	22,566,423	6.2
ポンプ場費	483,453,273	294,900,401	188,552,872	63.9
処 理 場 費	263,255,198	574,817,638	△311,562,440	△54.2
流域下水道費	1,463,418,187	957,323,452	506,094,735	52.9
業 務 費	318,651,075	311,365,188	7,285,887	2.3
総 係 費	304,313,923	210,799,975	93,513,948	44.4
減価償却費	5,285,672,206	5,326,107,502	△40,435,296	△0.8
資産減耗費	458,204,689	92,590,970	365,613,719	394.9
営 業 損 益	△2,010,040,059	△1,066,808,238	△943,231,821	—

営業収益は111,602千円（1.6%）減少しており、項目別にみると、下水道使用料91,290千円（1.8%）、他会計負担金19,626千円（0.9%）、その他営業収益686千円（77.5%）の減となっている。

営業費用は831,630千円（10.2%）増加しており、項目別にみると、流域下水道費506,095千円（52.9%）、資産減耗費365,614千円（394.9%）、ポンプ場費188,553千円（63.9%）などの増、処理場費311,562千円（54.2%）、減価償却費40,435千円（0.8%）の減となっている。

この結果、営業損益は2,010,040千円の損失となっており、前年度に比較して損失が943,232千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	3,343,388,411	3,293,921,504	49,466,907	1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	73,059	107,366	△34,307	△32.0
他 会 計 補 助 金	1,211,511,000	1,242,030,000	△30,519,000	△2.5
補 助 金	4,787,500	12,625,000	△7,837,500	△62.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,103,255,141	2,036,761,999	66,493,142	3.3
雑 収 益	23,761,711	2,397,139	21,364,572	891.3
営 業 外 費 用	960,711,044	1,062,342,465	△101,631,421	△9.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	834,693,457	936,854,860	△102,161,403	△10.9
雑 支 出	126,017,587	125,487,605	529,982	0.4
営 業 外 損 益	2,382,677,367	2,231,579,039	151,098,328	—

営業外収益は49,467千円（1.5%）増加しており、項目別にみると、長期前受金戻入66,493千円（3.3%）、雑収益21,365千円（891.3%）の増、他会計補助金30,519千円（2.5%）、補助金7,838千円（62.1%）などの減となっている。

営業外費用は101,631千円（9.6%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費102,161千円（10.9%）の減、特定収入に係る消費税および地方消費税相当分などである雑支出530千円（0.4%）の増となっている。

この結果、営業外損益は2,382,677千円の利益となっており、前年度に比較して利益が151,098千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	195,155	12,712,352	△12,517,197	△98.5
過年度損益修正益	195,155	5,004,508	△4,809,353	△96.1
その他特別利益	—	7,707,844	△7,707,844	皆減
特 別 損 失	4,706,871	303,153	4,403,718	殆増
固定資産売却損	4,687,788	242,901	4,444,887	殆増
過年度損益修正損	19,083	60,252	△41,169	△68.3
特 別 損 益	△4,511,716	12,409,199	△16,920,915	—

特別利益は12,517千円（98.5%）減少しており、項目別にみると、その他特別利益7,708千円（皆減）、過年度損益修正益4,809千円（96.1%）の減となっている。

特別損失は4,404千円（殆増）増加しており、項目別にみると、固定資産売却損4,445千円（殆増）の増、過年度損益修正損41千円（68.3%）の減となっている。

この結果、特別損益は4,512千円の損失となっており、前年度に比較して利益が16,921千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

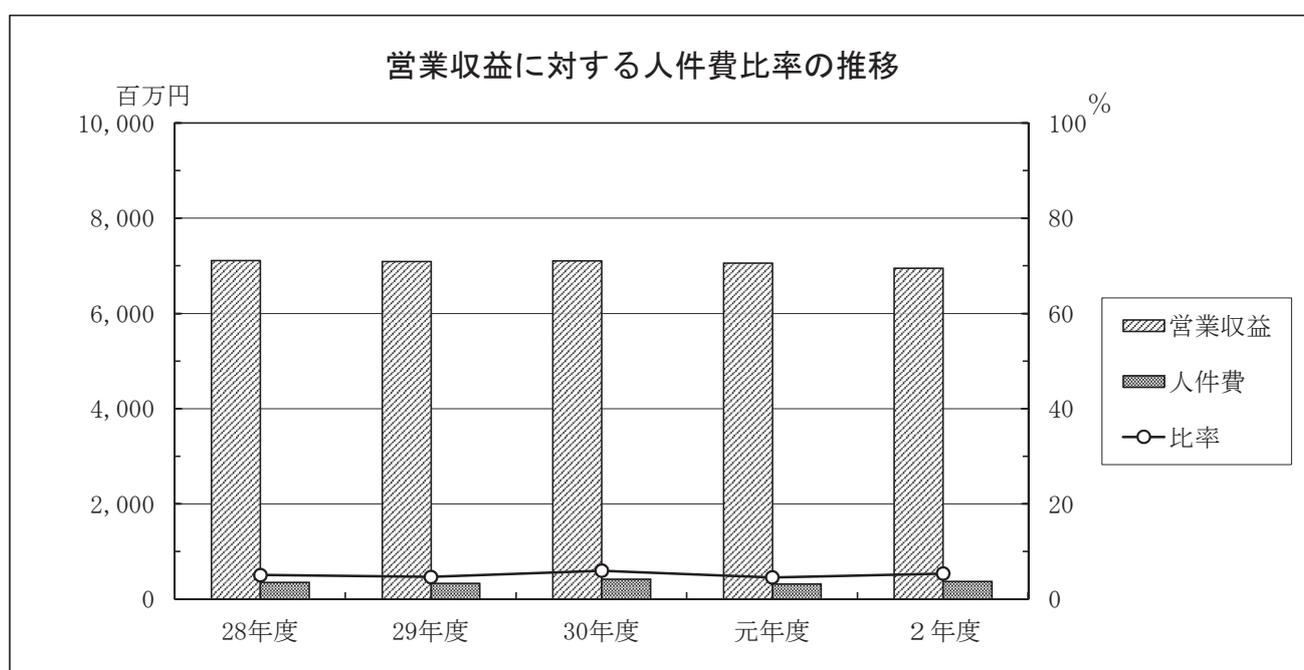
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
28	7,119,088,107	360,193,983	5.1
29	7,097,530,276	335,980,744	4.7
30	7,108,988,657	423,756,303	6.0
元	7,065,481,780	328,456,195	4.6
2	6,953,879,807	378,933,445	5.4

注 人件費は、給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費（30年度以前は厚生福利費）、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して50,477千円（15.4%）増加しており、項目別にみると、退職給付費55,845千円（皆増）、給料2,698千円（1.6%）などの増、報酬6,249千円（皆減）、手当等2,096千円（2.9%）などの減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は5.4%となり、前年度に比較すると0.8ポイント上昇している。



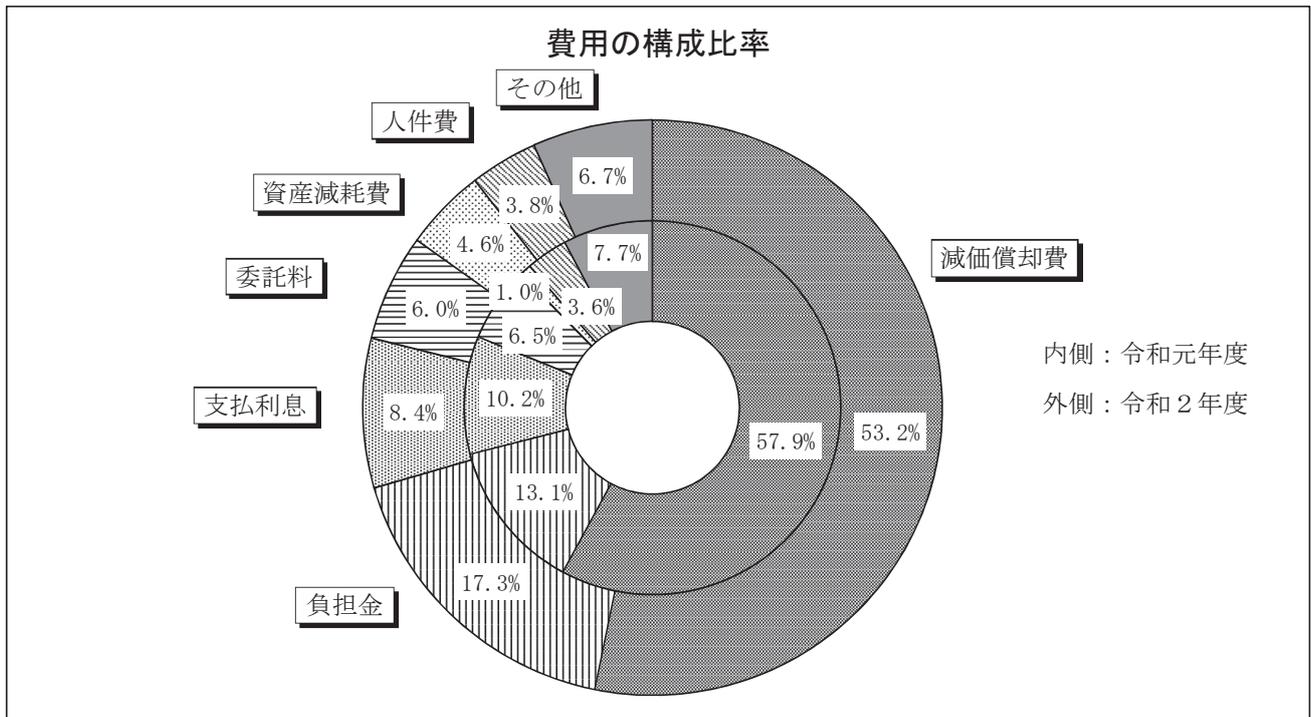
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	5,285,672,206	53.2	5,326,107,502	57.9	△40,435,296	△4.7
負 担 金	1,717,472,968	17.3	1,202,091,247	13.1	515,381,721	4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	834,693,457	8.4	936,854,860	10.2	△102,161,403	△1.8
委 託 料	593,662,212	6.0	599,040,111	6.5	△5,377,899	△0.5
資 産 減 耗 費	458,204,689	4.6	92,590,970	1.0	365,613,719	3.6
人 件 費	378,933,445	3.8	328,456,195	3.6	50,477,250	0.2
そ の 他 の 経 費	660,698,804	6.7	709,794,751	7.7	△49,095,947	△1.0
計	9,929,337,781	100.0	9,194,935,636	100.0	734,402,145	—

注 人件費は給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、負担金4.2ポイント、資産減耗費3.6ポイントなどの上昇、減価償却費4.7ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費1.8ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	30年度 A	元年度 B	2年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					元年度	2年度
行政区域内人口 a (人)	308,163	306,265	304,334	99.4	99.4	98.8
認可計画人口 (人)	291,010	291,010	283,840	97.5	100.0	97.5
処理区域内人口 b (人)	288,365	287,422	286,261	99.6	99.7	99.3
水洗化人口 c (人)	258,467	258,161	257,711	99.8	99.9	99.7
下水道普及率 b/a (%)	93.6	93.8	94.1	—	—	—
水洗化率 c/b (%)	89.6	89.8	90.0	—	—	—

注 すう勢比率は平成30年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は1,161人減少したものの、行政区域内人口が1,931人減少したことにより、下水道普及率は0.3ポイント上昇し、94.1%となっている。

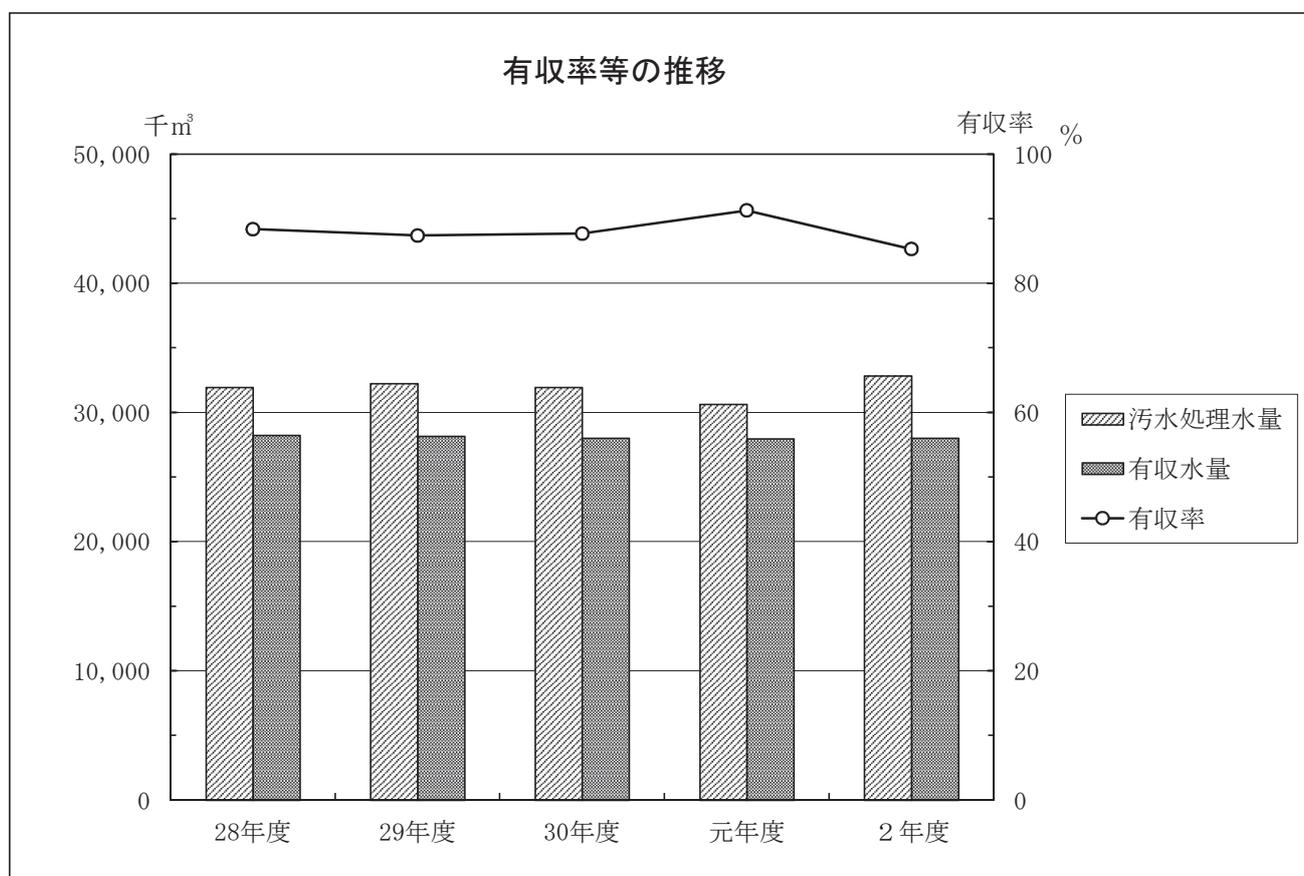
また、水洗化人口は450人減少したものの、処理区域内人口が1,161人減少したことにより、水洗化率は0.2ポイント上昇し、90.0%となっている。

イ 汚水処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
汚水処理水量 A (m ³)	31,938,721	32,231,274	31,949,170	30,628,104	32,848,484
有収水量 B (m ³)	28,236,161	28,159,822	28,010,475	27,959,606	28,015,021
有収率 B/A(%)	88.4	87.4	87.7	91.3	85.3

注 有収水量とは、汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、汚水処理水量は2,220,380m³ (7.2%) 増加し、有収水量は55,415 m³ (0.2%) 増加している。これにより有収率は前年度に比較して6.0ポイント低下し、85.3%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度
汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	70.21	66.91	89.67
	資 本 費 (円)	68.29	66.22	60.99
	計 (円) (すう勢比率)	138.50 (100.0%)	133.13 (96.1%)	150.66 (108.8%)
使 用 料 単 価 (円) (すう勢比率)		177.52 (100.0%)	177.17 (99.8%)	173.56 (97.8%)
使 用 料 利 益 (円)		39.02	44.04	22.90
使 用 料 充 足 率 (%)		128.2	133.1	115.2

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、17円53銭（13.2％）上昇し、150円66銭となっている。一方、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 3 円61銭（2.0％）低下し、173円56銭となっており、差引き22円90銭の利益となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.6	0.6	0.6	0.7	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	110.7	112.1	110.8	112.8	103.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 営業収支比率	88.6	88.3	86.0	86.9	77.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
4 利子負担率	1.8	1.7	1.5	1.4	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

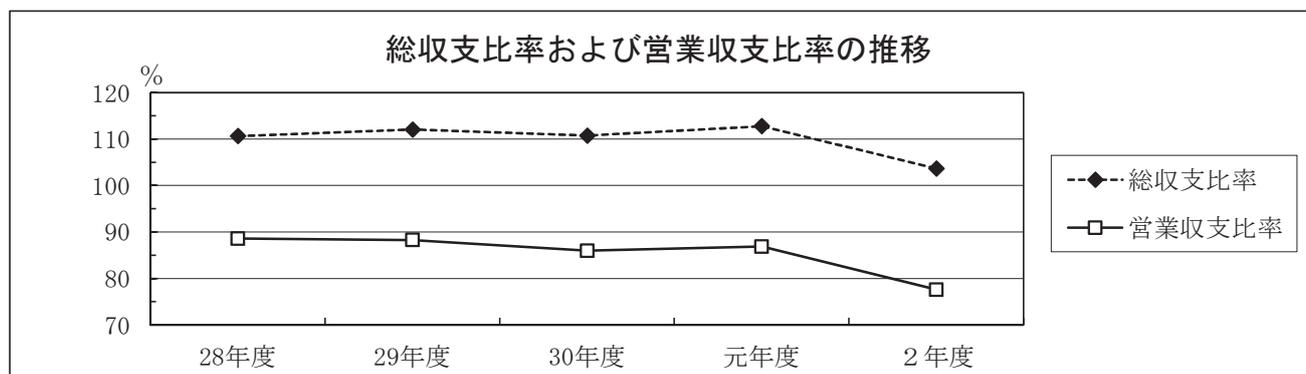
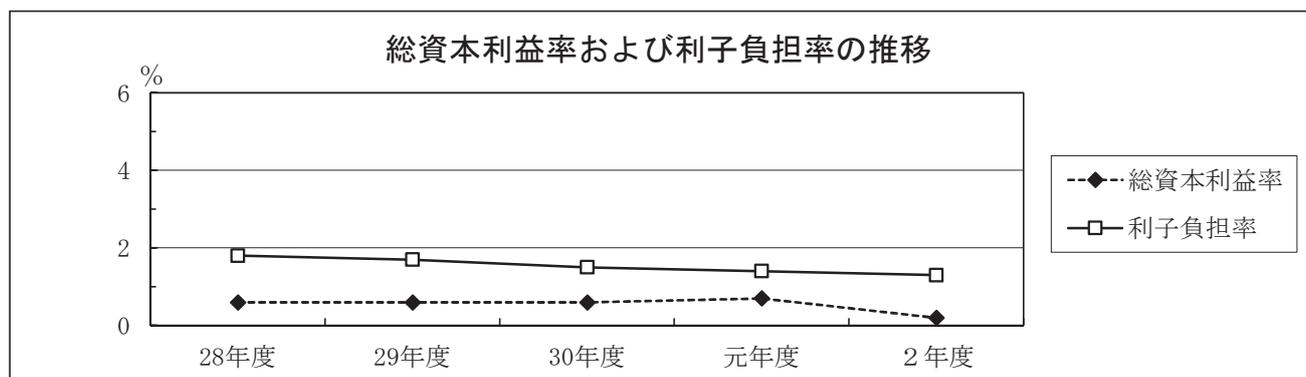
注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金
 ＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	30年度 A	元年度 B	2年度 C	比較 C/B	構成比率		
					30年度	元年度	2年度
固 定 資 産	165,736,867	164,692,881	163,218,093	99.1	96.5	96.7	96.8
有形固定資産	(156,506,868)	(155,409,592)	(154,006,389)	(99.1)	(91.1)	(91.2)	(91.3)
無形固定資産	(9,229,999)	(9,283,289)	(9,211,704)	(99.2)	(5.4)	(5.5)	(5.5)
流 動 資 産	6,069,316	5,688,164	5,422,634	95.3	3.5	3.3	3.2
資 産 計	171,806,183	170,381,045	168,640,727	99.0	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	64,724,274	62,619,954	60,216,344	96.2	37.7	36.8	35.7
流 動 負 債	7,381,261	6,634,854	6,655,297	100.3	4.3	3.9	4.0
繰 延 収 益	56,625,730	55,994,274	55,373,833	98.9	33.0	32.9	32.8
資 本 金	36,259,796	38,235,395	40,131,232	105.0	21.1	22.4	23.8
剰 余 金	6,815,122	6,896,568	6,264,021	90.8	3.9	4.0	3.7
資本剰余金	(4,674,011)	(4,701,079)	(4,718,716)	(100.4)	(2.7)	(2.7)	(2.8)
利益剰余金	(2,141,111)	(2,195,489)	(1,545,305)	(70.4)	(1.2)	(1.3)	(0.9)
負債・資本計	171,806,183	170,381,045	168,640,727	99.0	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して1,474,789千円（0.9%）減少し、構成比率は96.8%となっている。その内訳は建設仮勘定2,035,184千円（78.1%）、機械及び装置462,470千円（5.5%）、建物73,874千円（2.9%）、施設利用権71,585千円（0.8%）などの減、構築物1,160,086千円（0.8%）、土地9,011千円（0.3%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して265,529千円（4.7%）減少し、構成比率は3.2%となっている。その内訳は現金・預金463,988千円（9.9%）の減、前払金198,349千円（50.3%）、貸倒引当金控除後の未収金110千円（0.0%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して2,403,610千円（3.8%）減少し、構成比率は35.7%となっている。その内訳は企業債2,395,485千円（3.9%）、修繕引当金17,570千円（1.7%）の減、退職給付引当金9,445千円（1.5%）の増である。

流動負債は前年度に比較して20,442千円（0.3%）増加し、構成比率は4.0%となっている。その内訳は、未払金74,019千円（7.4%）の増、企業債53,295千円（1.0%）、その他流動負債123千円（5.4%）などの減である。

繰延収益は前年度に比較して620,440千円（1.1%）減少し、構成比率は32.8%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して1,895,838千円（5.0%）増加し、構成比率は23.8%となっている。

剰余金は前年度に比較して632,547千円（9.2%）減少し、構成比率は3.7%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金650,184千円（29.6%）、補助金3,779千円（0.3%）の減、受贈財産評価額21,416千円（1.0%）の増である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 A	5,862,571	5,890,906	5,628,828	5,496,498	5,593,181
減価償却費 B	5,201,096	5,247,308	5,297,411	5,326,108	5,285,672
長期前受金戻入 C	1,934,542	1,955,747	2,067,026	2,036,762	2,103,255
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	179.5	179.0	174.2	167.1	175.8
企業債借入額	2,963,000	3,435,700	3,599,300	3,577,000	3,144,400
企業債未償還期末残高	72,982,064	70,526,858	68,497,330	66,577,832	64,129,051

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ96,682千円増の5,593,181千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は175.8%となっている。また、本年度の企業債借入額は3,144,400千円であり、その結果、未償還残高は64,129,051千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	116.7	117.7	113.2	111.0	115.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	26.7	23.5	20.9	18.9	17.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	143.3	141.2	134.1	129.9	132.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝下水道使用料
比率はいずれも低いほど良いとされている。

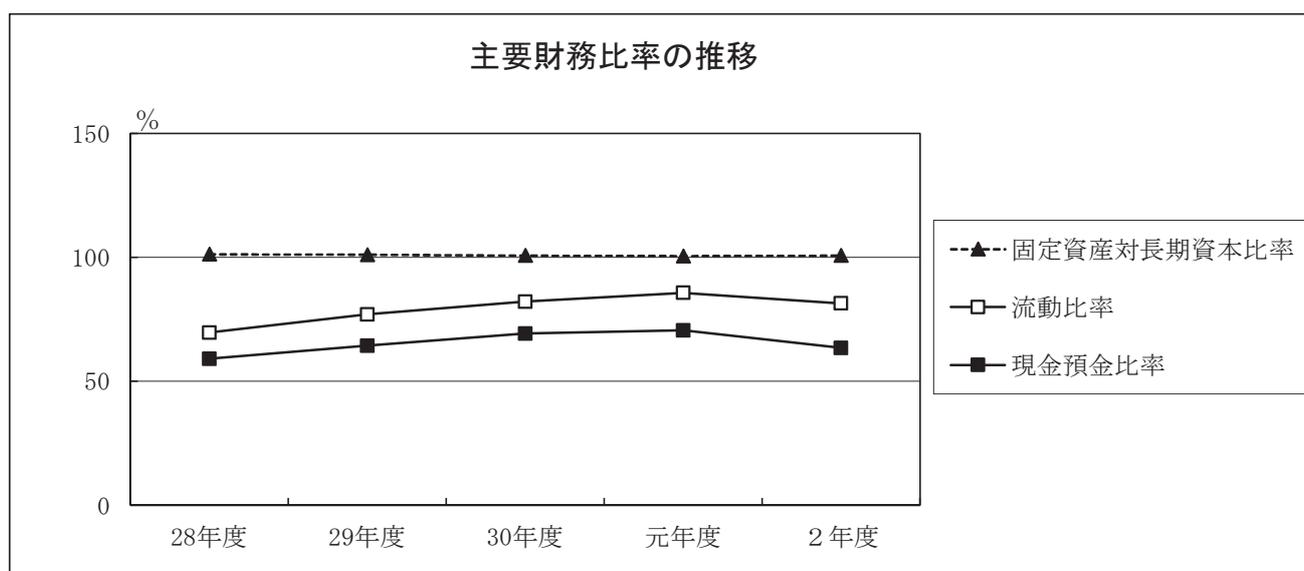
(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	101.3	101.1	100.8	100.6	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	69.7	77.0	82.2	85.7	81.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	68.0	72.9	77.6	79.8	72.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	59.1	64.4	69.3	70.6	63.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 使用料収納率	90.0	90.1	90.3	89.8	89.9	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

- 注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 2 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。
- 3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。
- 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。
- 5 使用料収納率は、1年間の下水道使用料総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	368,125,592	1,177,180,000	△809,054,408
減価償却費	5,285,672,206	5,326,107,502	△40,435,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,444,982	△88,139,003	97,583,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	769,847	△3,689,531	4,459,378
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△17,570,000	—	△17,570,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△295,482	△910,851	615,369
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△79,418	△180,218	100,800
長期前受金戻入額	△2,103,255,141	△2,036,761,999	△66,493,142
受取利息及び受取配当金	△73,059	△107,366	34,307
支払利息	834,693,457	936,854,860	△102,161,403
有形固定資産除却損	323,795,689	92,590,970	231,204,719
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,687,788	242,901	4,444,887
未収金の増減額 (△は増加)	△33,639,097	41,245,875	△74,884,972
未払金の増減額 (△は減少)	72,837,296	△197,606,197	270,443,493
前払金の増減額 (△は増加)	△198,349,480	△51,204,000	△147,145,480
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△122,667	205,019	△327,686
小計	4,546,642,513	5,195,827,962	△649,185,449
利息及び配当金の受取額	73,059	107,366	△34,307
利息の支払額	△834,693,457	△936,854,860	102,161,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,712,022,115	4,259,080,468	△547,058,353
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,752,262,957	△4,098,357,096	346,094,139
有形固定資産の売却による収入	7,750,131	170,208	7,579,923
無形固定資産の取得による支出	△278,898,183	△395,855,861	116,957,678
国庫補助金等による収入	1,432,579,905	1,341,918,770	90,661,135
国庫補助金返還による支出	△3,778,640	—	△3,778,640
負担金等による収入	117,178,309	38,144,445	79,033,864
消費税計算に伴う相殺処理	△127,326,295	△110,683,042	△16,643,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,604,757,730	△3,224,662,576	619,904,846
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,144,400,000	3,577,000,000	△432,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△5,593,180,628	△5,890,595,838	297,415,210
他会計からの出資による収入	877,528,000	852,796,000	24,732,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,252,628	△1,460,799,838	△110,452,790
資金増加額	△463,988,243	△426,381,946	△37,606,297
資金期首残高	4,687,042,792	5,113,424,738	△426,381,946
資金期末残高	4,223,054,549	4,687,042,792	△463,988,243

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,712,022千円の資金増加で、前年度に比較して547,058千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益368,125千円や減価償却費5,285,672千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,604,758千円の資金減少で、前年度に比較して619,905千円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出3,752,263千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,571,253千円の資金減少で、前年度に比較して110,453千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,593,181千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して463,988千円減少し、4,223,055千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	27年度まで	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	計
下水道使用料	28,848,432	5,227,777	7,129,151	4,349,557	15,911,319	539,802,711	601,268,947
雑 収 益	291,853	—	—	—	—	1,365,170	1,657,023
過 年 度 損 益 修 正 益	11,771,486	—	—	—	3,358,347	44,791	15,174,624
受益者負担金	719,090	585,343	660,432	381,425	220,400	834,384	3,401,074
分 担 金	—	—	—	37,450	33,300	60,000	130,750
その他未収金	—	—	—	—	—	41,254,384	41,254,384
計	41,630,861	5,813,120	7,789,583	4,768,432	19,523,366	583,361,440	662,886,802
令和3年5月 末日までの 入 金 高	423,263	42,574	107,173	53,637	1,452,182	536,068,405	538,147,234
令和3年5月 末日までの 不 納 欠 損 分	3,627,145	374,000	351,600	91,400	—	—	4,444,145
令和3年5月 末 日 残 高	37,580,453	5,396,546	7,330,810	4,623,395	18,071,184	47,293,035	120,295,423

本年度末の未収額は662,887千円で、令和3年5月末日までに538,147千円（81.2%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分4,444千円を行っており、5月末日現在の未収額は120,295千円（前年度115,830千円）となっている。

令和 2 年度

農業集落排水事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
収益的 収 入	780,407,000	750,972,000	745,275,408	△5,696,592	99.2
収益的 支 出	778,387,000	748,604,000	724,161,517	△24,442,483	96.7
差 引	2,020,000	2,368,000	21,113,891	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.2%（前年度100.6%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は96.7%（前年度97.3%）で、不用額は24,442千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は21,114千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
資本的 収 入	214,832,000	176,476,000	175,036,979	△1,439,021	99.2
資本的 支 出	443,085,000	404,426,000	402,639,440	△1,786,560	99.6
差 引	△228,253,000	△227,950,000	△227,602,461	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は99.2%（前年度98.1%）となっている。

資本的支出の対予算現額執行率は99.6%（前年度98.5%）で、不用額は1,787千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額227,602千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,539千円、減債積立金20,874千円および過年度分損益勘定留保資金204,190千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
28	854,791,000	854,107,541	827,763,568	100.0	100.0	100.0	96.8	96.9
29	764,628,000	765,073,259	746,796,888	89.5	89.6	90.2	97.7	97.6
30	747,609,000	746,534,239	729,302,122	87.5	87.4	88.1	97.6	97.7
元	746,347,000	750,538,372	732,462,116	87.3	87.9	88.5	98.1	97.6
2	750,972,000	745,275,408	719,913,904	87.9	87.3	87.0	95.9	96.6
前年度対比	4,625,000	△5,262,964	△12,548,212	(0.6)	(△0.7)	(△1.7)	—	—

平成28年度に比較すると、予算現額12.1%、調定額12.7%、収入額13.0%の減、また、前年度対比では予算現額0.6%の増、調定額0.7%、収入額1.7%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は96.6%（前年度97.6%）で、未収額は25,362千円（前年度18,076千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C = A - B	すう勢比率		比率	
				A	B	B/A	C/A
28	854,743,000	819,207,415	35,535,585	100.0	100.0	95.8	4.2
29	764,567,000	740,804,960	23,762,040	89.4	90.4	96.9	3.1
30	746,595,000	724,164,037	22,430,963	87.3	88.4	97.0	3.0
元	744,374,000	724,431,220	19,942,780	87.1	88.4	97.3	2.7
2	748,604,000	724,161,517	24,442,483	87.6	88.4	96.7	3.3
前年度対比	4,230,000	△269,703	4,499,703	(0.6)	(△0.0)	—	—

平成28年度に比較すると、予算現額12.4%、決算額11.6%の減となっている。

決算額の前年度対比では、減価償却費の減などにより、0.0%の減（前年度0.0%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	13,600,000	13,300,000	△300,000	地方公共団体 金 融 機 構 13,300,000
一時借入金	1,400,000,000	—	△1,400,000,000	
職員給与費	29,069,000	28,021,768	△1,047,232	
他会計からの 補 助 金	374,963,000	374,963,000	0	

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 128,488,421	営業費用 649,619,062	営業損益 △521,130,641
営業外収益 604,042,785	営業外費用 64,337,189	営業外損益 539,705,596
特別利益 —	特別損失 —	特別損益 0
総収益 732,531,206	総費用 713,956,251	純損益 18,574,955

総収益は、732,531千円（前年度739,044千円）で、前年度に比較して6,513千円（0.9%）減少している。

総費用は、713,957千円（前年度718,171千円）で、前年度に比較して4,214千円（0.6%）減少している。

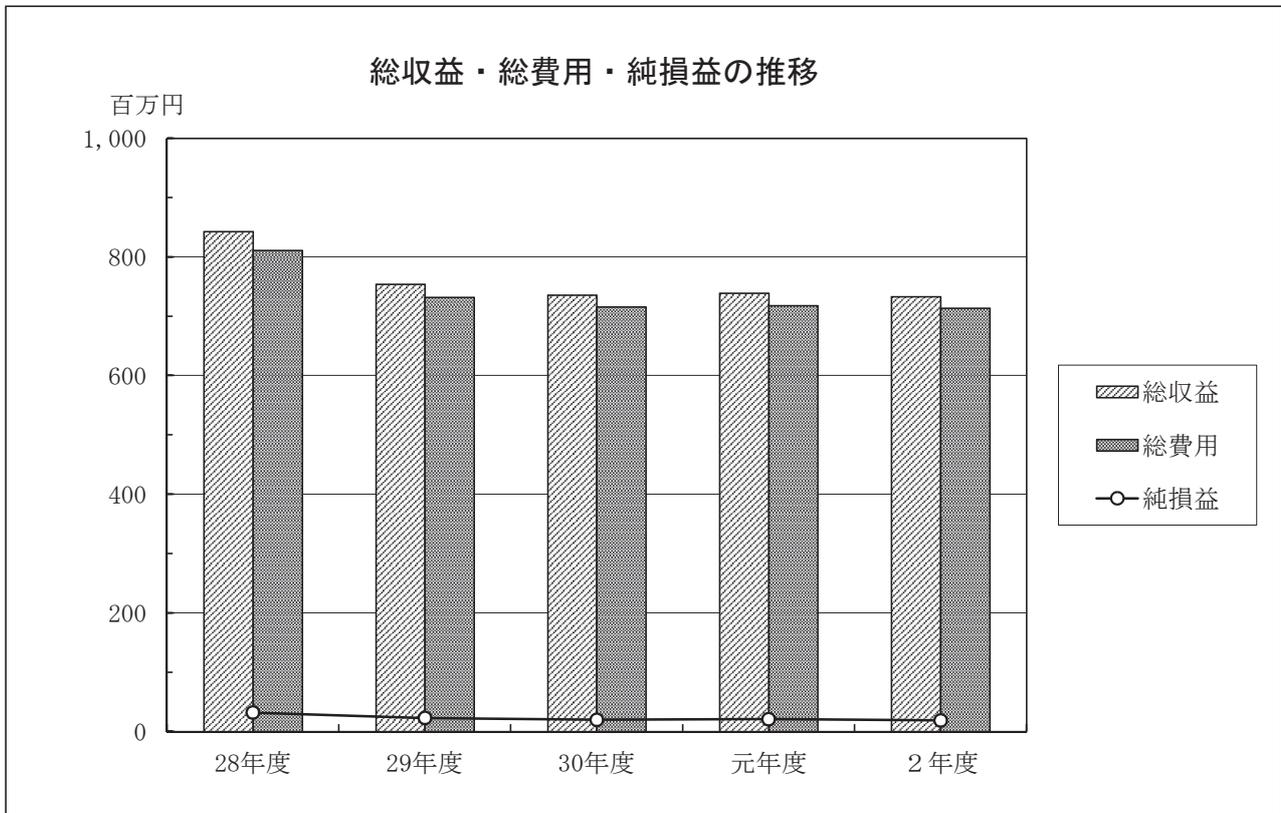
この結果、純損益は18,574千円の純利益（前年度20,873千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が2,299千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
28	843,208,023	810,830,984	32,377,039
29	754,402,539	731,612,133	22,790,406
30	736,141,955	716,077,771	20,064,184
元	739,044,360	718,170,491	20,873,869
2	732,531,206	713,956,251	18,574,955



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	128,488,421	128,386,644	101,777	0.1
農業集落排水事業営業収益	120,590,597	120,515,899	74,698	0.1
農業集落排水施設 使 用 料	119,663,597	119,586,899	76,698	0.1
他 会 計 負 担 金	927,000	929,000	△2,000	△0.2
個別排水処理事業営業収益	7,897,824	7,870,745	27,079	0.3
個別排水処理施設 使 用 料	2,279,590	2,174,824	104,766	4.8
特定地域生活排水処理施設 使 用 料	5,618,234	5,695,921	△77,687	△1.4
営 業 費 用	649,619,062	649,021,017	598,045	0.1
農業集落排水事業営業費用	621,010,416	620,654,787	355,629	0.1
管 渠 費	42,034,430	31,659,140	10,375,290	32.8
処 理 場 費	117,581,133	133,550,219	△15,969,086	△12.0
業 務 費	5,396,463	4,780,395	616,068	12.9
総 係 費	16,410,669	15,138,039	1,272,630	8.4
減 価 償 却 費	411,741,021	431,600,751	△19,859,730	△4.6
資 産 減 耗 費	27,846,700	3,926,243	23,920,457	609.2
個別排水処理事業営業費用	28,608,646	28,366,230	242,416	0.9
個別排水処理施設 浄 化 槽 費	3,427,150	3,745,922	△318,772	△8.5
個別排水処理施設 業 務 費	102,728	87,273	15,455	17.7
個別排水処理施設 減 価 償 却 費	3,636,724	3,330,289	306,435	9.2
特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	10,529,644	10,365,600	164,044	1.6
特定地域生活排水処理施設 業 務 費	347,640	272,386	75,254	27.6
特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	10,564,760	10,564,760	0	0.0
営 業 損 益	△521,130,641	△520,634,373	△496,268	—

営業収益は102千円（0.1%）増加しており、項目別にみると、個別排水処理施設使用料105千円（4.8%）、農業集落排水施設使用料77千円（0.1%）の増、特定地域生活排水処理施設使用料78千円（1.4%）などの減となっている。

営業費用は598千円（0.1%）増加しており、項目別にみると、資産減耗費23,920千円（609.2%）、管渠費10,375千円（32.8%）などの増、減価償却費19,860千円（4.6%）、処理場費15,969千円（12.0%）などの減となっている。

この結果、営業損益は521,131千円の損失となっており、前年度に比較して損失が496千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	604,042,785	594,950,128	9,092,657	1.5
農業集落排水事業営業外収益	579,640,870	571,471,465	8,169,405	1.4
受取利息及び配当金	31,112	40,750	△9,638	△23.7
他会計補助金	352,003,000	335,922,000	16,081,000	4.8
長期前受金戻入	226,027,005	232,760,937	△6,733,932	△2.9
雑 収 益	1,579,753	2,747,778	△1,168,025	△42.5
個別排水処理事業営業外収益	24,401,915	23,478,663	923,252	3.9
個別排水処理施設 他会計補助金	5,677,000	5,444,000	233,000	4.3
個別排水処理施設 長期前受金戻入	279,356	276,104	3,252	1.2
特定地域生活排水処理施設 他会計補助金	17,283,000	16,596,000	687,000	4.1
特定地域生活排水処理施設 長期前受金戻入	1,162,559	1,162,559	0	0.0
営 業 外 費 用	64,337,189	69,149,474	△4,812,285	△7.0
農業集落排水事業営業外費用	62,502,836	67,221,982	△4,719,146	△7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	50,715,500	56,816,517	△6,101,017	△10.7
雑 支 出	11,787,336	10,405,465	1,381,871	13.3
個別排水処理事業営業外費用	1,834,353	1,927,492	△93,139	△4.8
個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	227,229	242,101	△14,872	△6.1
特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,607,124	1,685,391	△78,267	△4.6
営 業 外 損 益	539,705,596	525,800,654	13,904,942	—

営業外収益は9,093千円（1.5%）増加しており、項目別にみると、他会計補助金16,081千円（4.8%）、特定地域生活排水処理施設他会計補助金687千円（4.1%）などの増、長期前受金戻入6,734千円（2.9%）、雑収益1,168千円（42.5%）などの減となっている。なお、営業外収益604,043千円のうち、一般会計繰入金は374,963千円となっており、そのうち基準外繰入金は256,640千円である。

営業外費用は4,812千円（7.0%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費6,101千円（10.7%）、特定地域生活排水処理施設支払利息及び企業債取扱諸費78千円（4.6%）などの減、特定収入に係る消費税および地方消費税計算に伴う雑支出1,382千円（13.3%）の増となっている。

この結果、営業外損益は539,706千円の利益となっており、前年度に比較して利益が13,905千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
特 別 利 益	—	15,707,588	△15,707,588	皆減
農業集落排水事業特別利益	—	15,707,588	△15,707,588	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	15,707,588	△15,707,588	皆減
特 別 損 失	—	—	0	—
特 別 損 益	0	15,707,588	△15,707,588	—

特別利益は15,708千円（皆減）減少しており、これはその他特別利益である。

この結果、特別損益は発生しておらず、前年度に比較して利益が15,708千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

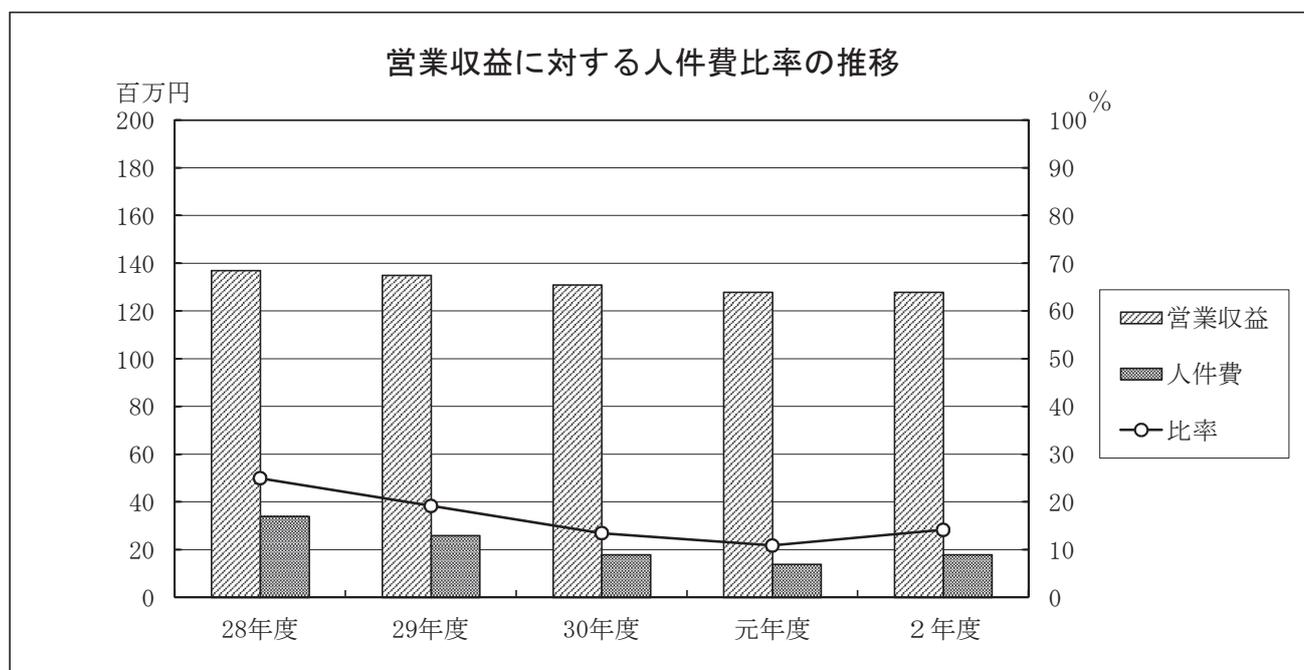
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
28	137,345,678	34,381,745	25.0
29	134,601,705	25,806,385	19.2
30	131,024,240	17,738,705	13.5
元	128,386,644	14,054,736	10.9
2	128,488,421	18,213,599	14.2

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費（30年度以前は厚生福利費）、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額および退職給付引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して4,159千円（29.6%）増加しており、項目別にみると、給料1,807千円（26.3%）、法定福利費913千円（47.0%）、退職給付費808千円（皆増）などの増、厚生費14千円（24.6%）などの減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は14.2%となり、前年度に比較すると3.3ポイント上昇している。



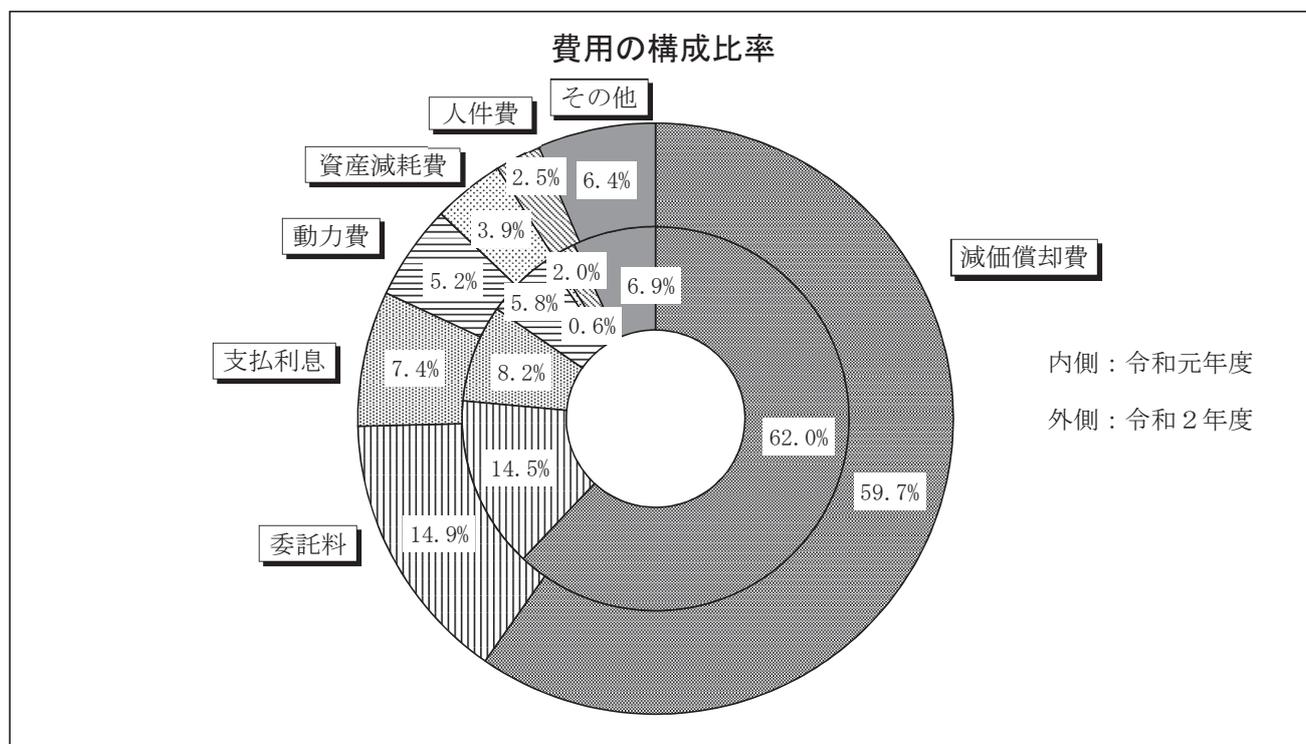
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	425,942,505	59.7	445,495,800	62.0	△19,553,295	△2.3
委 託 料	106,229,499	14.9	104,526,263	14.5	1,703,236	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,549,853	7.4	58,744,009	8.2	△6,194,156	△0.8
動 力 費	37,356,653	5.2	41,856,857	5.8	△4,500,204	△0.6
資 産 減 耗 費	27,846,700	3.9	3,926,243	0.6	23,920,457	3.3
人 件 費	18,213,599	2.5	14,054,736	2.0	4,158,863	0.5
そ の 他 の 経 費	45,817,442	6.4	49,566,583	6.9	△3,749,141	△0.5
計	713,956,251	100.0	718,170,491	100.0	△4,214,240	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、資産減耗費3.3ポイント、人件費0.5ポイントなどの上昇、減価償却費2.3ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.8ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		30年度 A	元年度 B	2年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
						元年度	2年度
農業集落排水事業	行政区域内人口 a (人)	308,163	306,265	304,334	99.4	99.4	98.8
	認可計画人口 (人)	14,900	14,670	14,670	100.0	98.5	98.5
	処理区域内人口 b (人)	9,003	8,792	8,484	96.5	97.7	94.2
	水洗化人口 c (人)	8,637	8,443	8,169	96.8	97.8	94.6
	普及率 b/a(%)	2.9	2.9	2.8	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.9	96.0	96.3	—	—	—
個別排水処理事業	行政区域内人口 a (人)	308,163	306,265	304,334	99.4	99.4	98.8
	認可計画人口 (人)	1,722	1,722	1,722	100.0	100.0	100.0
	処理区域内人口 b (人)	727	696	672	96.6	95.7	92.4
	水洗化人口 c (人)	677	650	627	96.5	96.0	92.6
	普及率 b/a(%)	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	93.1	93.4	93.3	—	—	—
計	行政区域内人口 a (人)	308,163	306,265	304,334	99.4	99.4	98.8
	認可計画人口 (人)	16,622	16,392	16,392	100.0	98.6	98.6
	処理区域内人口 b (人)	9,730	9,488	9,156	96.5	97.5	94.1
	水洗化人口 c (人)	9,314	9,093	8,796	96.7	97.6	94.4
	普及率 b/a(%)	3.2	3.1	3.0	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.7	95.8	96.1	—	—	—

注 すう勢比率は平成30年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

個別排水処理事業および計の各年度の普及率の算定方法を元年度から変更している。

前年度に比較すると、処理区域内人口は332人減少し、普及率は0.1ポイント低下の3.0%となっている。

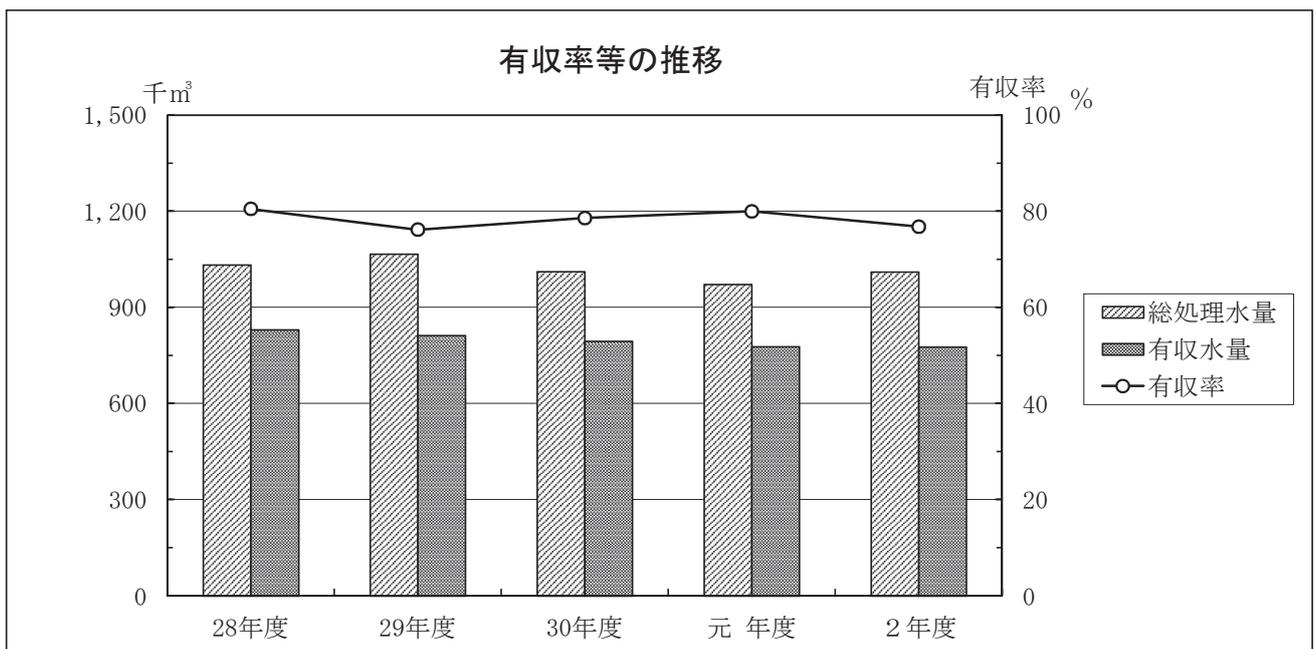
また、水洗化人口は297人減少したものの、処理区域内人口が332人減少したことにより、水洗化率は0.3ポイント上昇し、96.1%となっている。

イ 総処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
農業集落排水事業	総処理水量 A (m ³)	979,701	1,013,421	958,198	920,018	959,141
	有収水量 B (m ³)	777,970	760,082	741,164	725,791	724,316
	有収率 B/A (%)	79.4	75.0	77.3	78.9	75.5
個別排水処理事業	総処理水量 A (m ³)	53,083	53,134	53,884	52,286	52,191
	有収水量 B (m ³)	53,083	53,134	53,884	52,286	52,191
	有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	総処理水量 A (m ³)	1,032,784	1,066,555	1,012,082	972,304	1,011,332
	有収水量 B (m ³)	831,053	813,216	795,048	778,077	776,507
	有収率 B/A (%)	80.5	76.2	78.6	80.0	76.8

注 有収水量とは、総処理水量のうち施設使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、総処理水量は39,028m³（4.0%）増加し、有収水量は1,570m³（0.2%）減少している。これにより有収率は前年度に比較して3.2ポイント低下し、76.8%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		30年度	元年度	2年度	
農業集落排水事業	汚水処理原価	維持管理費(円)	256.26	268.95	266.71
		資本費(円)	108.29	125.58	123.52
		計(円) (すう勢比率)	364.55 (100.0%)	394.53 (108.2%)	390.23 (107.0%)
	使用料単価(円) (すう勢比率)	164.48 (100.0%)	164.77 (100.2%)	165.21 (100.4%)	
	使用料利益(円)	△200.07	△229.76	△225.02	
	使用料充足率(%)	45.1	41.8	42.3	
個別排水処理事業	汚水処理原価	維持管理費(円)	261.12	293.52	275.93
		資本費(円)	94.63	98.75	96.76
		計(円) (すう勢比率)	355.75 (100.0%)	392.27 (110.3%)	372.69 (104.8%)
	使用料単価(円) (すう勢比率)	151.90 (100.0%)	150.53 (99.1%)	151.33 (99.6%)	
	使用料利益(円)	△203.85	△241.74	△221.36	
	使用料充足率(%)	42.7	38.4	40.6	

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝施設使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

農業集落排水事業の有収水量1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、4円30銭（1.1%）低下し、390円23銭となっている。一方、有収水量1 m³当たりの使用料単価は44銭（0.3%）上昇し、165円21銭となっており、差引き225円2銭の損失となっている。

また、個別排水処理事業の有収水量1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、19円58銭（5.0%）低下し、372円69銭となっている。一方、有収水量1 m³当たりの使用料単価は80銭（0.5%）上昇し、151円33銭となっており、差引き221円36銭の損失となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	104.0	103.1	102.8	102.9	102.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 営業収支比率	19.5	20.7	20.5	19.8	19.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
4 利子負担率	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

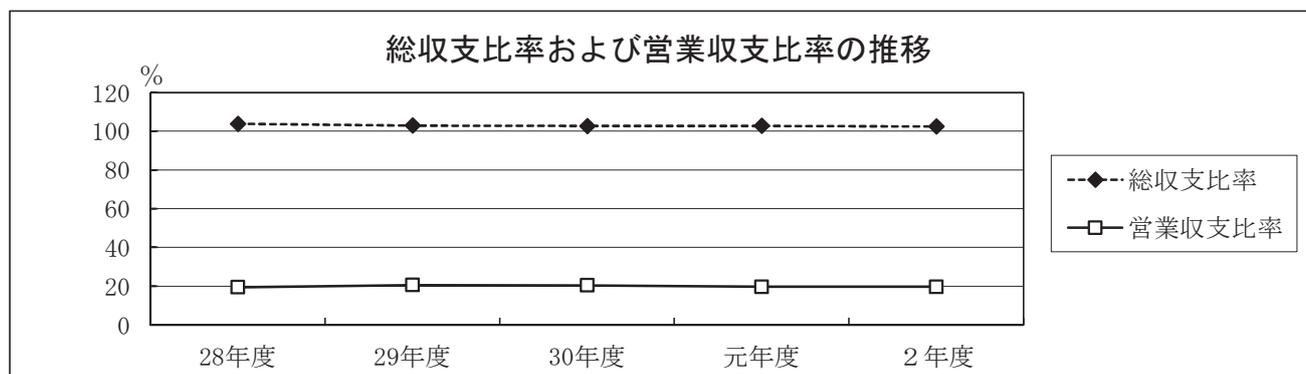
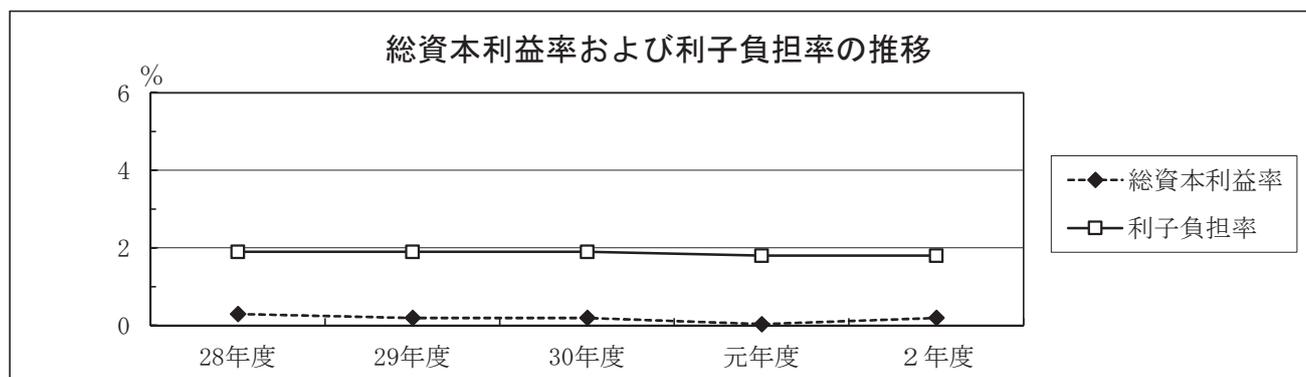
注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金
 ＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	30年度 A	元年度 B	2年度 C	比較 C/B	構 成 比 率		
					30年度	元年度	2年度
固 定 資 産	11,141,909	10,803,402	10,437,005	96.6	94.0	94.1	93.7
有形固定資産	(11,124,093)	(10,787,708)	(10,423,092)	(96.6)	(93.9)	(94.0)	(93.6)
無形固定資産	(4,176)	(4,176)	(4,176)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(13,640)	(11,518)	(9,737)	(84.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
流 動 資 産	710,159	679,119	698,477	102.9	6.0	5.9	6.3
資 産 計	11,852,068	11,482,521	11,135,482	97.0	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	3,215,878	2,931,561	2,638,902	90.0	27.1	25.5	23.7
流 動 負 債	374,877	344,338	344,199	100.0	3.2	3.0	3.1
繰 延 収 益	5,084,560	4,898,923	4,724,467	96.4	42.9	42.7	42.4
資 本 金	2,911,254	3,044,118	3,165,822	104.0	24.6	26.5	28.4
剰 余 金	265,499	263,581	262,092	99.4	2.2	2.3	2.4
資 本 剰 余 金	(222,644)	(222,644)	(222,644)	(100.0)	(1.9)	(1.9)	(2.0)
利 益 剰 余 金	(42,855)	(40,937)	(39,448)	(96.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)
負 債 ・ 資 本 計	11,852,068	11,482,521	11,135,482	97.0	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して366,397千円（3.4%）減少し、構成比率は93.7%となっている。その内訳は構築物265,159千円（3.2%）、機械及び装置80,641千円（12.1%）、建物55,394千円（3.5%）などの減、建設仮勘定36,639千円（125.8%）の増である。

流動資産は前年度に比較して19,358千円（2.9%）増加し、構成比率は6.3%となっている。その内訳は貸倒引当金控除後の未収金9,711千円（13.2%）、現金・預金9,647千円（1.6%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して292,659千円（10.0%）減少し、構成比率は23.7%となっている。その内訳は企業債293,466千円（10.2%）の減、退職給付引当金808千円（3.2%）の増である。

流動負債は前年度に比較して139千円（0.0%）減少し、構成比率は3.1%となっている。その内訳は未払金1,269千円（3.6%）などの減、企業債1,157千円（0.4%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して174,456千円（3.6%）減少し、構成比率は42.4%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して121,704千円（4.0%）増加し、構成比率は28.4%となっている。

剰余金は前年度に比較して1,489千円（0.6%）減少し、構成比率は2.4%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金1,489千円（3.6%）の減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 A	299,758	303,387	303,237	302,982	305,609
減価償却費 B	480,990	455,496	446,813	445,496	425,943
長期前受金戻入 C	280,361	242,014	234,360	234,200	227,469
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	149.4	142.1	142.7	143.4	154.0
企業債借入額	27,000	8,500	23,800	37,000	13,300
企業債未償還期末残高	4,036,058	3,741,171	3,461,734	3,195,752	2,903,443

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ2,628千円増の305,609千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は154.0%となっている。また、本年度の企業債借入額は13,300千円であり、その結果、未償還残高は2,903,443千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	219.7	227.0	233.1	237.7	239.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	57.6	53.5	50.0	46.1	41.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	277.3	280.5	283.1	283.8	280.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝施設使用料

比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	97.6	97.3	97.1	97.0	96.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	186.6	193.1	189.4	197.2	202.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	186.6	193.1	189.4	197.2	202.9	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	178.3	182.3	178.7	175.8	178.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 使用料収納率	85.0	87.3	87.7	87.3	83.0	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{総調定額}} \times 100$

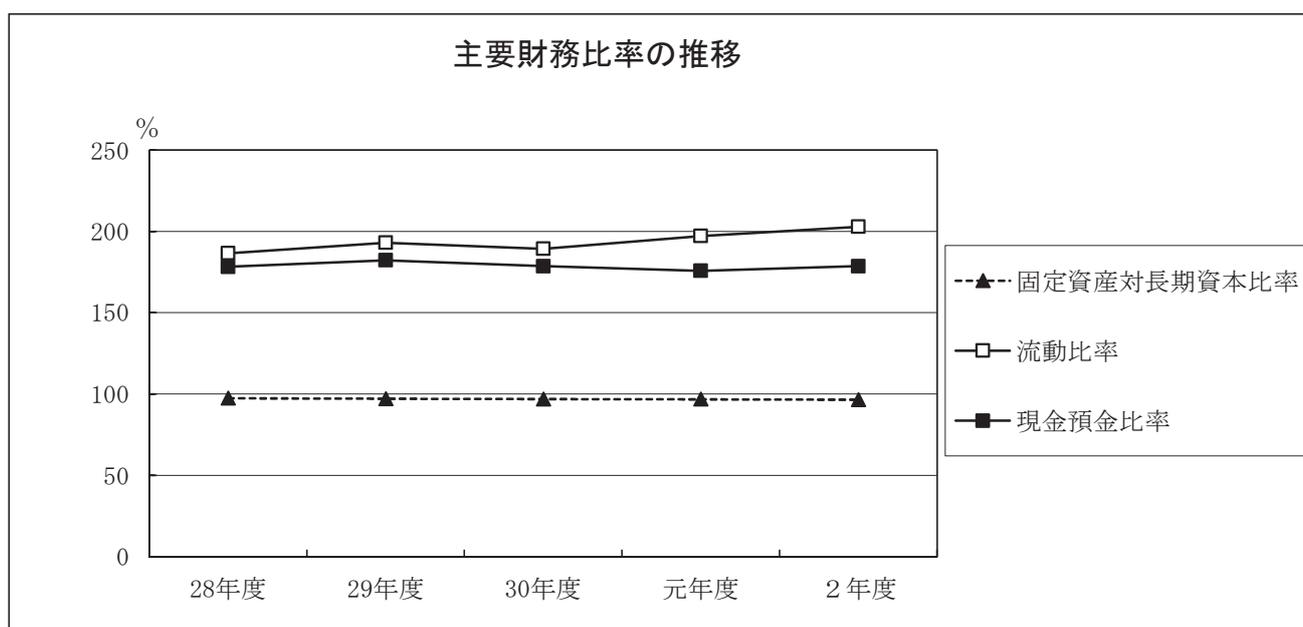
注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

2 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

5 使用料収納率は、1年間の農業集落排水施設使用料（個別排水処理施設使用料および特定地域生活排水処理施設使用料を含む。）総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	18,574,955	20,873,869	△2,298,914
減価償却費	425,942,505	445,495,800	△19,553,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	807,539	△15,707,588	16,515,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,529	△102,761	105,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,024	△13,872	1,848
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△2,788	△1,610	△1,178
長期前受金戻入額	△227,468,920	△234,199,600	6,730,680
受取利息及び受取配当金	△31,112	△40,750	9,638
支払利息	52,549,853	58,744,009	△6,194,156
有形固定資産除却損	27,846,700	3,926,243	23,920,457
未収金の増減額 (△は増加)	△4,887,536	△2,723,729	△2,163,807
未払金の増減額 (△は減少)	2,511,834	2,109,257	402,577
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,520	△7,140	9,660
小計	295,836,055	278,352,128	17,483,927
利息及び配当金の受取額	31,112	40,750	△9,638
利息の支払額	△52,549,853	△58,744,009	6,194,156
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,317,314	219,648,869	23,668,445
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△92,968,457	△148,291,169	55,322,712
国庫補助金等による収入	48,040,000	22,512,000	25,528,000
負担金等による収入	5,447,600	113,400	5,334,200
基金からの繰入による収入	1,783,000	2,124,000	△341,000
基金への積立による支出	△2,000	△2,000	—
消費税計算に伴う相殺処理	△5,301,270	△4,856,236	△445,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,001,127	△128,400,005	85,398,878
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	13,300,000	37,000,000	△23,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△305,609,345	△302,981,555	△2,627,790
他会計からの出資による収入	101,640,000	110,073,000	△8,433,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,669,345	△155,908,555	△34,760,790
資金増加額	9,646,842	△64,659,691	74,306,533
資金期首残高	605,272,318	669,932,009	△64,659,691
資金期末残高	614,919,160	605,272,318	9,646,842

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは243,317千円の資金増加で、前年度に比較して23,668千円の増加となっている。内訳は、当年度純利益18,574千円や減価償却費425,943千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは43,001千円の資金減少で、前年度に比較して85,399千円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出92,968千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは190,669千円の資金減少で、前年度に比較して34,761千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出305,609千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して9,647千円増加し、614,919千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	27年度まで	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	計
農業集落排水施設使用料	131,535	193,094	149,077	149,916	158,771	22,376,148	23,158,541
個別排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	444,189	444,189
特定地域生活排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	996,727	996,727
過年度損益修正益	55,062	—	—	—	—	—	55,062
農集・補助金	—	—	—	—	—	8,000,000	8,000,000
農集・分担金	30,400	—	—	—	—	—	30,400
特排・国庫補助金	—	—	—	—	—	536,000	536,000
その他未収金	—	—	—	—	—	51,146,019	51,146,019
計	216,997	193,094	149,077	149,916	158,771	83,499,083	84,366,938
令和3年5月末日までの入金高	9,000	2,502	5,210	3,012	2,770	82,672,053	82,694,547
令和3年5月末日までの不納欠損分	123,957	—	—	—	—	—	123,957
令和3年5月末日残高	84,040	190,592	143,867	146,904	156,001	827,030	1,548,434

本年度末の未収額は84,367千円で、令和3年5月末日までに82,695千円（98.0%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分124千円を行っており、5月末日現在の未収額は1,548千円（前年度4,508千円）となっている。

参 考

- 1 予 算 執 行 状 況
- 2 経 営 成 績 の 推 移
- 3 財 政 状 態
- 4 企 業 債 の 状 況
- 5 一 時 借 入 金 の 状 況
- 6 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・
補 助 金 お よ び 出 資 金 の 推 移

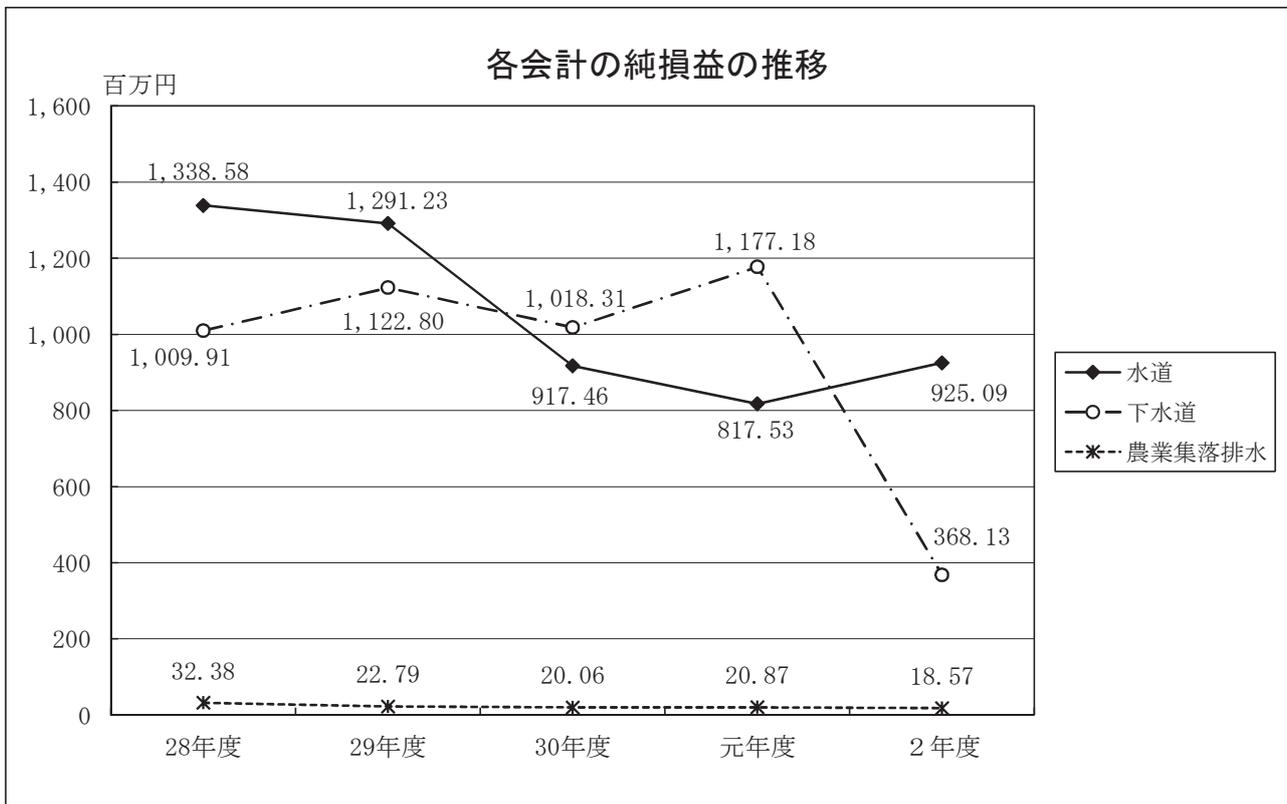
1 予算執行状況

単位 円、%

会計	区分		収入		支出	
			金額	執行率	金額	執行率
水道	収益的	予算額	7,579,905,000	100.9	6,803,396,000	95.8
		決算額	7,649,732,402		6,518,542,318	
	資本的	予算額	1,577,984,000	98.6	4,189,931,000	97.3
		決算額	1,555,194,395		4,076,681,919	
下水道	収益的	予算額	10,717,657,000	100.6	10,446,694,000	97.5
		決算額	10,783,449,155		10,183,893,585	
	資本的	予算額	7,623,715,000	72.8	12,399,439,000	80.6
		決算額	5,546,677,480		9,988,708,039	
農業集落排水	収益的	予算額	750,972,000	99.2	748,604,000	96.7
		決算額	745,275,408		724,161,517	
	資本的	予算額	176,476,000	99.2	404,426,000	99.6
		決算額	175,036,979		402,639,440	

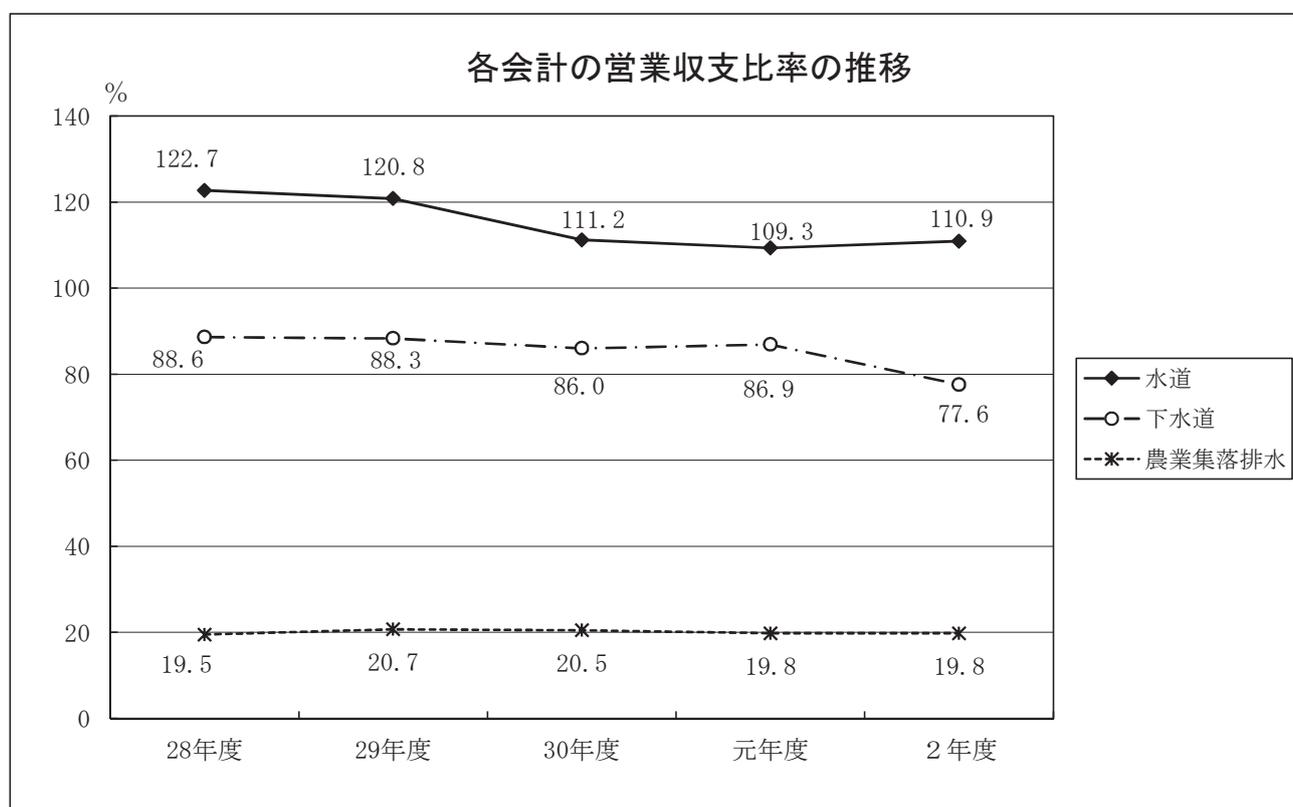
2 経営成績の推移

会計	年度	損 益 収 支 実 績			
		総 収 益	すう勢比率	総 費 用	すう勢比率
水道	30	7,126,969,429	100.0	6,209,506,108	100.0
	元	7,107,112,145	99.7	6,289,586,646	101.3
	2	7,018,556,341	98.5	6,093,469,725	98.1
下水道	30	10,451,922,614	100.0	9,433,612,915	100.0
	元	10,372,115,636	99.2	9,194,935,636	97.5
	2	10,297,463,373	98.5	9,929,337,781	105.3
農業集落排水	30	736,141,955	100.0	716,077,771	100.0
	元	739,044,360	100.4	718,170,491	100.3
	2	732,531,206	99.5	713,956,251	99.7



単位 円、%

純 損 益	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	総収支比率	営業収支比率
917,463,321	—	1,562,692,131	114.8	111.2
817,525,499	—	1,275,988,820	113.0	109.3
925,086,616	—	1,333,612,115	115.2	110.9
1,018,309,699	—	2,141,112,001	110.8	86.0
1,177,180,000	—	2,195,489,699	112.8	86.9
368,125,592	—	1,545,305,592	103.7	77.6
20,064,184	—	42,854,590	102.8	20.5
20,873,869	—	40,938,053	102.9	19.8
18,574,955	—	39,448,824	102.6	19.8



3 財 政 状 態

会 計	年 度	資 産			負	
		固 定 資 産	流 動 資 産	計	固 定 負 債	流 動 負 債
水 道	30	62,110,096 (82.9)	12,837,243 (17.1)	74,947,339 (100.0)	24,764,175 (33.0)	2,989,358 (4.0)
	元	62,051,795 (82.4)	13,213,793 (17.6)	75,265,588 (100.0)	24,204,963 (32.2)	3,051,623 (4.0)
	2	61,839,182 (82.3)	13,341,391 (17.7)	75,180,573 (100.0)	23,683,633 (31.5)	2,641,520 (3.5)
下 水 道	30	165,736,867 (96.5)	6,069,316 (3.5)	171,806,183 (100.0)	64,724,274 (37.7)	7,381,261 (4.3)
	元	164,692,881 (96.7)	5,688,164 (3.3)	170,381,045 (100.0)	62,619,954 (36.8)	6,634,854 (3.9)
	2	163,218,093 (96.8)	5,422,634 (3.2)	168,640,727 (100.0)	60,216,344 (35.7)	6,655,297 (4.0)
農 業 集 落 排 水	30	11,141,909 (94.0)	710,159 (6.0)	11,852,068 (100.0)	3,215,878 (27.1)	374,877 (3.2)
	元	10,803,402 (94.1)	679,119 (5.9)	11,482,521 (100.0)	2,931,561 (25.5)	344,338 (3.0)
	2	10,437,005 (93.7)	698,477 (6.3)	11,135,482 (100.0)	2,638,902 (23.7)	344,199 (3.1)

注 ()内の数字は構成比率 (%) を示す。

単位 千円、%

債 ・ 資 本				固定資産 対長期 資本比率	流 動 比 率
繰延収益	資本金	剰余金	計		
14,460,598 (19.3)	21,422,966 (28.6)	11,310,242 (15.1)	74,947,339 (100.0)	86.3	429.4
14,333,247 (19.0)	22,185,541 (29.5)	11,490,214 (15.3)	75,265,588 (100.0)	85.9	433.0
14,159,701 (18.8)	22,738,413 (30.3)	11,957,306 (15.9)	75,180,573 (100.0)	85.2	505.1
56,625,730 (33.0)	36,259,796 (21.1)	6,815,122 (3.9)	171,806,183 (100.0)	100.8	82.2
55,994,274 (32.9)	38,235,395 (22.4)	6,896,568 (4.0)	170,381,045 (100.0)	100.6	85.7
55,373,833 (32.8)	40,131,232 (23.8)	6,264,021 (3.7)	168,640,727 (100.0)	100.8	81.5
5,084,560 (42.9)	2,911,254 (24.6)	265,499 (2.2)	11,852,068 (100.0)	97.1	189.4
4,898,923 (42.7)	3,044,118 (26.5)	263,581 (2.3)	11,482,521 (100.0)	97.0	197.2
4,724,467 (42.4)	3,165,822 (28.4)	262,092 (2.4)	11,135,482 (100.0)	96.7	202.9

4 企業債の状況

単位 円

会計	元年度末 残高 A	2年度 発行額 B	2年度元利償還額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	23,482,130,550	1,064,600,000	1,505,929,688	317,211,495	1,823,141,183	23,040,800,862
下水道	66,577,832,019	3,144,400,000	5,593,180,628	834,693,457	6,427,874,085	64,129,051,391
農業集落 排水	3,195,752,023	13,300,000	305,609,345	52,549,853	358,159,198	2,903,442,678
計	93,255,714,592	4,222,300,000	7,404,719,661	1,204,454,805	8,609,174,466	90,073,294,931

5 一時借入金の状況

単位 円

会計	元年度末 残高 A	2年度 借入額 B	2年度元利返済額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	—	—	—	—	0	0
下水道	—	—	—	—	0	0
農業集落 排水	—	—	—	—	0	0
計	0	0	0	0	0	0

6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移

単位 円、%

会 計	年 度	内 訳			す う 勢 比 率		
		負担金・補助金 A	出 資 金 B	計 C	A	B	C
水 道	30	28,518,000	106,013,000	134,531,000	100.0	100.0	100.0
	元	26,502,000	117,346,000	143,848,000	92.9	110.7	106.9
	2	22,470,000	94,409,000	116,879,000	78.8	89.1	86.9
	前年度 対 比	△4,032,000	△22,937,000	△26,969,000	(△15.2)	(△19.5)	(△18.7)
下 水 道	30	3,406,718,000	889,471,000	4,296,189,000	100.0	100.0	100.0
	元	3,352,944,000	852,796,000	4,205,740,000	98.4	95.9	97.9
	2	3,302,799,000	877,528,000	4,180,327,000	96.9	98.7	97.3
	前年度 対 比	△50,145,000	24,732,000	△25,413,000	(△1.5)	(2.9)	(△0.6)
農 業 集 落 排 水	30	371,300,000	95,249,000	466,549,000	100.0	100.0	100.0
	元	358,891,000	110,073,000	468,964,000	96.7	115.6	100.5
	2	375,890,000	101,640,000	477,530,000	101.2	106.7	102.4
	前年度 対 比	16,999,000	△8,433,000	8,566,000	(4.7)	(△7.7)	(1.8)
計	30	3,806,536,000	1,090,733,000	4,897,269,000	100.0	100.0	100.0
	元	3,738,337,000	1,080,215,000	4,818,552,000	98.2	99.0	98.4
	2	3,701,159,000	1,073,577,000	4,774,736,000	97.2	98.4	97.5
	前年度 対 比	△37,178,000	△6,638,000	△43,816,000	(△1.0)	(△0.6)	(△0.9)

